

令和7年度新潟県雪対策実施計画

令和7年 11 月

新潟県知事政策局

◆ 新潟県雪対策実施計画 目次 ◆

| | |
|-----------------------------------|-----------|
| 新潟県雪対策実施計画について | 5 |
| I 雪国の暮らしと交流を支える基盤づくり | 7 |
| 1 雪に強い交通ネットワークの確立 | 7 |
| (1) 道路交通の確保 | 9 |
| ア 除排雪体制の確保 | 9 |
| イ 幹線道路等の交通の確保 | 12 |
| ウ 消融雪施設の整備及び維持・保全 | 12 |
| エ 雪に強い道路整備 | 12 |
| オ 交通安全対策の推進 | 14 |
| (2) 公共交通の確保 | 18 |
| ア 鉄道交通の確保 | 18 |
| イ バス等による交通の確保 | 18 |
| 2 電力・通信の確保 | 19 |
| (1) 電力・通信機能の確保 | 19 |
| (2) 電力・通信機能の復旧 | 19 |
| 3 情報提供体制の確立 | 20 |
| 総合的な雪情報システムの運用と整備 | 20 |
| II 雪国の快適な生活空間の創造 | 23 |
| 1 雪に強い都市・農山村づくり | 23 |
| (1) 雪に強く快適な都市空間の創造 | 23 |
| (2) 雪に強い農山村づくり | 27 |
| 2 雪に強く快適な住まい・居住環境づくり | 30 |
| (1) 雪国に適した住宅の供給促進 | 30 |
| (2) 良好な克雪街区の形成促進 | 30 |
| (3) 空き家の雪下ろし等の管理の確保 | 32 |

| | | |
|----------|---------------------------------|-----------|
| 3 | 安全で快適な歩行環境の整備 | 33 |
| | (1) 歩行者空間の整備 | 33 |
| | (2) 冬期歩行者空間のネットワーク化 | 37 |
| 4 | 克雪コミュニティ活動の促進 | 38 |
| | (1) 克雪コミュニティ活動の促進 | 38 |
| | (2) 行政と住民の相互協力体制の確立 | 39 |
| 5 | 克雪用水の確保 | 40 |
| | 克雪用水の確保 | 40 |
| Ⅲ | 安心できる雪国の暮らし | 43 |
| 1 | 福祉対策等の推進 | 43 |
| | (1) 除雪困難な世帯に対する援助 | 43 |
| | (2) 介護・福祉サービス供給体制等の整備 | 44 |
| | (3) 雪国生活に適合した税制の実現 | 44 |
| 2 | 保健医療等の確保 | 46 |
| | (1) へき地医療等の確保 | 46 |
| | (2) 健康づくりの推進 | 49 |
| | (3) 下水道等汚水処理施設の普及、ごみ処理対策と飲料水の確保 | 50 |
| 3 | 教育環境の整備 | 52 |
| | (1) 学校教育施設の整備 | 52 |
| | (2) 通学の安全の確保 | 55 |
| 4 | 消防施設等の整備 | 59 |
| | 消防施設等の整備 | 59 |
| 5 | 雪処理の担い手と安全の確保 | 60 |
| | (1) 除排雪活動を目的とした克雪コミュニティに対する支援 | 60 |
| | (2) ボランティア活動の促進 | 62 |
| | (3) 雪処理の担い手確保のための広域応援体制の推進 | 62 |
| 6 | 除排雪作業中の安全の確保 | 64 |

| | |
|-----------------------------------|----|
| IV 活力ある雪国の産業づくり | 66 |
| 1 農林水産業の振興 | 66 |
| (1) 農業の振興 | 67 |
| (2) 林業の振興 | 67 |
| (3) 水産業の振興 | 70 |
| 2 商工業等の振興 | 71 |
| (1) 商業の振興 | 71 |
| (2) 工業及び新しい産業の振興 | 71 |
| 3 雇用対策の推進 | 75 |
| (1) 通年雇用の促進 | 75 |
| (2) 人材の確保 | 76 |
| (3) 雇用開発の推進及び雇用就業機会の確保 | 77 |
| (4) 職業能力の開発 | 77 |
| | |
| V 雪を生かした個性豊かな地域社会の創造 | 78 |
| 1 利雪技術の利用開発 | 78 |
| 雪資源の活用 | 78 |
| 2 雪を利用した魅力ある観光地づくり | 83 |
| (1) スキー観光の振興 | 83 |
| (2) 個性豊かな観光地づくり | 83 |
| 3 雪国交流の推進 | 89 |
| (1) 人材の育成 | 89 |
| (2) 地域間交流の推進 | 89 |
| (3) 雪国に関する知識の普及 | 89 |
| 4 雪国の新たなライフスタイルの創造 | 92 |
| (1) 雪国文化の創造 | 93 |
| (2) 冬期余暇活動等の推進 | 94 |
| (3) 雪に親しむ生涯学習等の充実 | 94 |

| | |
|---------------------------------|-----|
| VI 雪に強く安全で美しい県土づくり | 96 |
| 1 県土保全対策の強化 | 96 |
| (1) 雪崩・地すべり防止対策の推進 | 96 |
| (2) 河川・用排水路の整備促進 | 107 |
| (3) 環境保全の推進 | 108 |
| 2 豪雪災害対策の推進 | 110 |
| (1) 災害予防対策の推進 | 110 |
| (2) 災害応急対策の推進 | 111 |
| (3) 災害復旧対策の推進 | 113 |
| | |
| VII 雪対策の向上のために | 121 |
| 1 調査研究の推進 | 121 |
| 調査研究の推進 | 121 |
| 2 調査研究体制の強化 | 126 |
| 調査研究体制の強化 | 126 |
| | |
| 項目別予算額、決算額一覧 | 128 |
| 部局別予算額、決算額一覧 | 130 |
| 雪対策関係事業一覧 | 131 |

新潟県雪対策実施計画について

1 策定趣旨及び進行管理

県では、令和5年3月に改定された「新潟県雪対策基本計画」（以下「基本計画」という。）により、今後講ずべき雪対策の基本的方向を明らかにするとともに、生活環境や地域の実情等に対応したきめ細かな対策を推進していくこととしています。

この「新潟県雪対策実施計画」は、基本計画の「第5 計画の進行管理」に基づき、基本計画における主要な施策の指標を定め、県が実施する雪対策関連事業の進捗状況を管理し、毎年度、予算や実績を更新して、取りまとめるものです。

2 表示方法

(1) 基本計画の内容

『新潟県雪対策基本計画』で掲載されている「施策の推進」の原文

(2) 具体的な事業

- 事業名及び所管課
再掲事業（複数の施策項目に該当する事業）について、最も関連の深い項目以外は、「(事業名)【再掲】」と記載
- 事業概要
- 事業実績等
- 事業費
直接事業（雪対策に直接関連する事業）は「事業費」と記載し、関連事業（雪対策が主たる目的ではないが、雪対策にも効果が及ぶ事業）は「事業費（関連事業）」と記載
- ア 事業名
- イ 区分
国庫補助事業は「国補」、県単独事業は「県単」と表示
- ウ 令和7年度予算額（当初予算額）
- エ 令和2年度～令和6年度決算額
ゼロ予算事業は「-」、実績がない事業は「0」と記載
- 計画の位置づけ
「(1) 基本計画の内容」の該当項目を記載

3 目標 ※1

| 指標 | 基準値※2 (実績値) | 現状値 (実績値) | 目標 (R8年度) | 出典・資料 | 基本計画対応部分 ※3 |
|-------------------------|---------------------|-------------------|--------------------|-----------------------|--------------------------|
| 冬期（1～3月及び12月）の交通事故死者数 | 11人 (R3年度) | 19人 (R6) | 減少させる | 県警調べ | I. 1 雪に強い交通ネットワークの確立 |
| 雪処理に伴う死傷者数 | 140人 (H25～H29平均) | 200人 (R2～R6平均) | 90人以下 (R2～R6平均) | 地域政策課調べ | III. 5 雪処理の担い手と安全の確保 |
| 屋根雪処理に関する満足度（雪の多い地域の住宅） | 44% (H30) | 44% (H30) | 増加させる | 住生活総合調査 【担当：都市政策課】 | II. 2 雪に強く快適な住まい・居住環境づくり |
| 克雪住宅の割合 | 38.4% (H30年度) | 38.4% (H30年度) | 40.0% (R10年度) | 新潟県総合計画 【担当：建築住宅課】 | II. 2 雪に強く快適な住まい・居住環境づくり |
| 除雪ボランティア「スコープ」延べ参加者数 | 116人 (R4年度) | 127人 (R6年度) | 増加させる | 地域政策課調べ | III. 5 雪処理の担い手と安全の確保 |
| 除雪ボランティア「スコープ」活動回数 | 5回 (R4年度) | 5回 (R6年度) | 増加させる | 地域政策課調べ | III. 5 雪処理の担い手と安全の確保 |
| スキー場利用客数（12～3月） | 326.0万人 (R3年度) | 402.4万人 (R6年度) | 増加させる | 観光企画課調べ | V. 2 雪を利用した魅力ある観光づくり |
| 積雪時でも安心して暮らせると感じる県民の割合 | 65.7% (R6年度) | 65.7% (R6年度) | 70.0% (R10年度) | 新潟県総合計画 | V. 4 雪国の新たなライフスタイルの創造 |
| 雪に親しみ、雪を活用する県民の割合 | 37.9% (R6年度) | 37.9% (R6年度) | 45.0% (R10年度) | 新潟県総合計画 | V. 2 雪を利用した魅力ある観光づくり |
| 雪冷熱利用施設数 | 67施設 (R3年度) | 69施設 (R6年度) | 増加させる | 地域政策課調べ | V. 1 利雪技術の利用開発 |

- ※1 本目標は事業実施を保証するものではなく、社会情勢や財政事情等により変更する場合があります。
- ※2 新潟県雪対策基本計画は数年に1度見直しを行っており、基準値は見直し時点に把握したもの。
- ※3 雪対策基本計画「第8 施策の展開」に掲げる7つの施策展開に対応するもの。

Ⅰ 雪国の暮らしと交流を支える基盤づくり

～交通・通信等の確保～

【基本計画の内容】

1 雪に強い交通ネットワークの確立

(1) 道路交通の確保

ア 除排雪体制の確保

- ① 各道路管理者の連携のもと、効率的な除雪に努めます。
- ② 除雪水準を維持するため、除雪機械の計画的な更新を図るとともに、除雪オペレータの確保・育成及び技術力の保持・向上に努めます。
- ③ 市街地や人家が密集した地域等における排雪及び堆雪場所の確保に努めます。
- ④ 降積雪や路面状況、除雪作業に伴う通行規制に関する情報の住民提供に努めます。
- ⑤ 路面凍結による走行不能車両の発生や事故を防止するため、凍結防止剤の効果的な散布に努めます。
- ⑥ ICTなどを活用した新技術の導入等による除雪管理や路面状況の監視並びに道路利用者への情報発信を推進するとともに、除雪作業の効率化・省人化を図り、持続可能な除雪体制の構築に努めます。
- ⑦ 除雪の支障となる路上駐車取締りを推進します。
- ⑧ 道路除雪に関する県民の理解が得られるよう、市町村、関係機関等と連携し、広報等の普及啓発に努めます。

イ 幹線道路等の交通の確保

- ① 短期間の集中的な降雪時においても、人命を最優先に、幹線道路等の大規模な車両滞留の回避や、速やかな交通の回復を図るため、道路管理者等の関係機関が十分に連携し、相互の情報共有や事前の訓練の実施、除排雪の体制の整備その他の必要な措置を講ずるよう努めます。
- ② 大雪の発生が事前に予想される場合は、道路管理者及びその他の関係機関が情報を共有しながら、不要不急の外出を控えることや在宅勤務の推進など行動変容につながる呼びかけを行うとともに、事前に周知・広報した上で予防的通行規制を実施すること等により、大規模な交通障害が発生しないよう努めます。
- ③ 短期間の集中的な降雪時には、道路管理者等の関係機関による情報連絡本部の設置やタイムライン（段階的な行動計画）に基づく躊躇ない通行止めと集中的な除雪作業による通行止めの早期解除などにより、幹線道路等における大規模な車両滞留の回避に努めます。
- ④ 大規模な車両滞留が発生した場合は、関係機関が連携し、速やかな乗員保護活動を行うとともに、集中的な除雪の実施など、交通障害の早期

解消に努めます。

- ⑤ 大規模な車両滞留が発生した場合に備え、立ち往生車両を速やかに排除するための資機材の配備などのほか、乗員の保護や滞留車両への燃料供給、充電対応等の体制の整備に努めます。

ウ 消融雪施設の整備及び維持・保全

- ① 流雪溝や消融雪施設の効率的な整備及び維持・保全に努めます。
- ② 現場状況に応じ、地中熱を利用したヒートポンプやヒートパイプなどの無散水消融雪施設の整備を推進します。

エ 雪に強い道路整備

- ① 堆雪スペースを備えた広幅員道路やバイパスの整備を推進します。
- ② 雪に強い高速自動車国道と地域高規格道路の整備を促進します。
- ③ 急な坂道や急なカーブの道路の改善に努めます。
- ④ スノーシェッド、雪崩防止柵等の防雪施設の整備及び維持・保全に努めます。
- ⑤ トンネルの整備及び維持・保全に努めます。
- ⑥ 県の代行制度等により市町村道の整備を促進します。
- ⑦ 地吹雪対策等の防雪体制を強化します。
- ⑧ 冬期孤立集落を解消するための連絡道路の整備を推進します。

オ 交通安全対策の推進

- ① 寒冷地仕様の信号機の整備や標識等の道路施設からの落雪対策を推進します。
- ② 降積雪に対応した交差点の改良を図ります。
- ③ 積雪・凍結時の安全運転技能の向上など交通安全教育の充実を図ります。
- ④ 冬道の安全走行の広報活動に努めます。
- ⑤ 冬期の道路交通情報について道路交通情報センターによる広報等の情報提供に努めます。
- ⑥ 安全で円滑な交通を確保するため、的確かつ迅速に道路交通情報を提供するシステムなどITS（高度道路交通システム）の整備に努めます。
- ⑦ 運転者や関係団体等に対し、スタッドレスタイヤ及びタイヤチェーンの早期装着を呼びかけ、冬道の安全走行を促進します。

(2) 公共交通の確保

ア 鉄道交通の確保

- ① 鉄道車両の耐雪化を促進します。
- ② 雪崩防止柵、散水消雪装置等の融雪施設の整備を促進します。
- ③ 線路・駅構内の除雪体制の強化を図るため、排雪車両、除雪機械の整備を促進します。
- ④ 気象状況に応じて適正に運行（必要な場合には列車の運転を見合わせ

ることを含む。) するための管理体制の整備を促進します。また、長時間にわたる列車の停車が発生する、または発生が見込まれる場合における乗客の救出等のために必要となる措置について、関係機関との連携に努めます。

- ⑤ 気象状況に応じて適正な踏切除雪を行うとともに、踏切事故防止の広報活動を促進します。
- ⑥ 運行（遅延）状況や気象情報の迅速な提供を促進します。
- ⑦ 降雪により運休が見込まれる場合、利用者からの理解を得られるよう、鉄道事業者による事前の広報や周知の取組を促進するとともに、関係機関との情報共有に努めます。
- ⑧ パークアンドレールライドシステムの普及とその啓発に努めます。

イ バス等による交通の確保

- ① バス運行情報提供システムを活用したバスの位置情報の提供を促進します。
- ② バス不便地域へのコミュニティバスの整備を促進します。
- ③ バス路線の確実な除雪に努めます。
- ④ パークアンドバスライドシステムの普及とその啓発に努めます。
- ⑤ 臨港道路の確実な除雪に努めます。また、冬期においても安定的な海上輸送を確保するため、港湾施設の整備拡充に努めます。
- ⑥ 佐渡空港の除雪体制の確保に努めます。また、新潟空港の除雪体制の強化を国に働きかけます。

【具体的な事業】

道路除雪の実施（道路管理課）

○概要

- 1 事業目的
安全で円滑な冬期道路交通の確保
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
民間委託による機械力を主体とした道路の除排雪
- 4 補助率
国：2/3

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|--------|---------|---------|---------|----------|----------|
| | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
| 除雪計画延長 | 4,555km | 4,553km | 4,548km | 4,554 km | 4,553 km |
| 除雪業者数 | 352 社 | 352 社 | 344 社 | 342 社 | 342 社 |

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|-------|----|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 道路除雪費 | 国補 | 8,888,800 | 8,760,000 | 8,449,058 | 6,028,430 | 10,929,360 | 7,256,936 |
| | 県単 | 5,949,200 | 6,556,000 | 5,361,942 | 5,021,570 | 6,440,640 | 6,069,836 |

○計画の位置づけ

(1) 道路交通の確保 (ア 除排雪体制の確保)

除雪機械の更新 (道路管理課)

○概要

- 1 事業目的
冬期間の道路交通確保のため除雪機械の整備を行う。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
除雪機械及びその付属装置の購入
- 4 補助率
国：2/3

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
| 除雪機械保有台数 | 648 台 | 652 台 | 653 台 | 658 台 | 665 台 |
| (内訳) ドーザ | 126 台 | 129 台 | 130 台 | 131 台 | 134 台 |
| グレーダ | 94 台 | 95 台 | 95 台 | 97 台 | 97 台 |
| トラック | 5 台 | 5 台 | 5 台 | 5 台 | 5 台 |
| ロータリ | 174 台 | 175 台 | 175 台 | 177 台 | 178 台 |
| 小型除雪車 | 170 台 | 169 台 | 169 台 | 169 台 | 172 台 |
| 薬剤散布車 | 79 台 |

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|---------|----|---------|---------|---------|-----------|-----------|---------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 除雪機械購入費 | 国補 | 371,131 | 346,541 | 476,076 | 1,265,735 | 1,245,549 | 813,768 |
| 除雪機械整備費 | 県単 | 5,170 | 5,214 | 5,244 | 5,244 | 4,720 | 4,349 |
| 建設機械整備費 | 県単 | 131,638 | 108,280 | 102,866 | 92,579 | 82,938 | 82,938 |

○計画の位置づけ

(1) 道路交通の確保 (ア 除排雪体制の確保)

雪情報システムの運用 (地域政策課)

○概要

1 事業目的

住民の日常生活の安全・安心と社会経済活動の円滑化に資するため、きめ細かで精度の高い降雪予測情報等を速やかに提供する。また、雪に関する各種情報システムとのネットワーク化を図り、一体的な情報発信を行う。

2 事業主体

県

3 事業内容

雪情報システム運営委託

県内 37 地点における降雪量予測を行い、雪に関する多様な情報を「新潟県の雪情報」として一体的に提供するシステムを運用する。

委託先：(財) 日本気象協会新潟支店

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|--------|-------------|-------------|-------------|-----------|-------------|
| | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
| 延べ利用件数 | 2,795,509 件 | 2,729,147 件 | 1,229,343 件 | 879,525 件 | 3,023,633 件 |

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 雪情報システム運営費 | 県単 | 2,996 | 2,915 | 2,728 | 2,552 | 3,342 | 3,620 |

○計画の位置づけ

(1) 道路交通の確保 (ア 除排雪体制の確保)

消融雪施設の維持・保全 (道路管理課)

○概要

- 1 事業目的
安全で円滑な冬期道路交通の確保
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
消融雪施設の維持・保全
- 4 補助率
緊急地方道路整備事業費 国：6/10

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|-----------|-------|-------|-------|--------|--------|
| | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
| 車道消融雪施設延長 | 960km | 960km | 957km | 956 km | 961 km |
| 歩道消融雪施設延長 | 33km | 33km | 33km | 35 km | 33 km |

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|------------|----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 緊急地方道路整備事業 | 国補 | 534,777 | 1,369,073 | 365,288 | 474,255 | 242,280 | 254,000 |
| 道路融雪施設補修費 | 県単 | 1,457,525 | 1,494,894 | 1,643,858 | 1,770,103 | 1,675,922 | 1,526,156 |
| 道路融雪施設維持費 | 県単 | 104,023 | 104,023 | 104,023 | 86,023 | 86,023 | 86,023 |

○計画の位置づけ

(1) 道路交通の確保 (ウ 消融雪施設の整備及び維持・保全)

雪寒施設の整備及び維持・保全 (道路管理課)

○概要

- 1 事業目的
安全で円滑な冬期道路交通の確保
- 2 事業主体
県

- 3 事業内容
雪寒施設の整備及び維持・保全
- 4 補助率
緊急地方道路整備事業費 国：6/10

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|--------|-------|-------|-------|-------|--------|
| | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 |
| 防雪施設延長 | 148km | 150km | 151km | 153km | 153 km |

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|------------|----|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|
| | | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 |
| 緊急地方道路整備事業 | 国補 | 1,139,530 | 2,998,196 | 1,059,573 | 1,100,606 | 778,483 | 654,000 |
| 雪寒施設整備費 | 県単 | 112,282 | 113,512 | 113,957 | 113,957 | 92,561 | 85,285 |

※地方特定道路整備事業（県単）についてはR7予算なし

○計画の位置づけ

- (1) 道路交通の確保 (エ 雪に強い道路整備)

雪に強い道路の整備（道路建設課）

○概要

- 事業目的
安全で円滑な冬期道路交通の確保
- 事業主体
県
- 事業内容
 - 雪に強い地域高規格道路やバイパス等の整備
 - 急な坂道や急なカーブの道路の改善
 - 冬期孤立集落を解消するための連絡道路の整備
- 補助率及び負担率
 - 道路改築費 国：50/100～60/100
県：40/100～50/100
 - 緊急地方道路整備費 国：50/100～60/100
県：40/100～50/100
 - 地域づくり基盤道路整備事業費 県：10/10

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
| 県管理道路の改良率 | 68.2% | 68.4% | 68.4% | 68.7% | 68.8% |

○事業費（関連事業）

（単位：千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|-----------------|----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 道路改築費 | 国補 | 8,134,519 | 9,106,722 | 9,684,353 | 8,529,002 | 8,422,661 | 8,941,222 |
| 緊急地方道路整備費 | 国補 | 7,234,184 | 7,882,987 | 7,461,295 | 8,985,141 | 7,820,819 | 6,962,393 |
| 地域づくり基盤道路整備事業費※ | 県単 | 1,643,943 | 1,940,713 | 1,712,094 | 1,852,864 | 1,656,324 | 1,515,535 |

○計画の位置づけ

（1）道路交通の確保（エ 雪に強い道路整備）

交通安全施設整備＜雪対策関係分＞（交通規制課）

○概要

- 1 事業目的
雪に強い信号機の設置
- 2 事業主体
県警察本部
- 3 事業内容
縦型信号機の新設

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
| 縦型信号機新設基数 | 15 基 | 23 基 | 19 基 | 14 基 | 4 基 |

○事業費

（単位：千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|------------------|----|--------|--------|---------|--------|--------|--------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 交通安全施設整備＜雪対策関係分＞ | 県単 | 87,644 | 94,387 | 131,192 | 72,869 | 16,803 | 37,297 |

※交通安全施設整備＜雪対策関係分＞（国補）については R7 予算なし

○計画の位置づけ

- (1) 道路交通の確保 (オ 交通安全対策の推進)

交通安全対策企画指導<雪対策関係分> (県民生活課)

○概要

- 1 事業目的
冬期間特有の交通事故防止
- 2 事業主体
県、県警察、県交通安全対策連絡協議会
- 3 事業内容
 - ・ポスター、チラシの作成及び各種広報媒体を活用した広報
 - ・冬の交通事故防止運動

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|--------------------|----|------|------|------|------|------|------|
| | | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 |
| 交通安全対策企画指導費<雪対策関係> | 県単 | 776 | 786 | 766 | 668 | 668 | 703 |

○計画の位置づけ

- (1) 道路交通の確保 (オ 交通安全対策の推進)

交通安全教育用資材の整備<雪対策関係分> (県民生活課)

○概要

- 1 事業目的
冬期間特有の交通事故防止
- 2 事業主体
県、県交通安全対策連絡協議会
- 3 事業内容
市町村並びに関係機関・団体への交通安全教育資材の貸出し

○計画の位置づけ

- (1) 道路交通の確保 (オ 交通安全対策の推進)

交通管制センターの整備 (交通規制課)

○概要

- 1 事業目的
冬期における交通情報収集提供の確保

- 2 事業主体
県警察本部
- 3 事業内容
交通情報収集提供装置等の整備
- 4 補助率
国：1/2

○事業費（関連事業）

（単位：千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|------------|----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 交通管制センター整備 | 国補 | 395,628 | 267,432 | 391,251 | 291,514 | 250,286 | 315,744 |

○計画の位置づけ

- （1）道路交通の確保（オ 交通安全対策の推進）

道路交通情報の収集・提供（交通規制課）

○概要

- 1 事業目的
冬期における道路交通情報の収集提供の確保
- 2 事業主体
県警察本部
- 3 事業内容
道路交通に関する情報の収集及び提供業務委託
委託先：（公財）日本道路交通情報センター

○事業費（関連事業）

（単位：千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 契約額 |
|--------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 道路交通情報提供業務委託 | 県単 | 11,933 | 12,170 | 12,413 | 12,661 | 13,041 | 13,431 |

○計画の位置づけ

- （1）道路交通の確保（オ 交通安全対策の推進）

道路交通情報の提供（道路管理課）

○概要

- 1 事業目的
道路交通情報活動を積極的に推進し、道路行政の効率的な運営に資する。

- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
新潟県の道路に関する情報の収集及び提供業務委託
委託先：(公財)日本道路交通情報センター

○事業費（関連事業）

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|--------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 道路交通情報提供業務委託 | 県単 | 15,019 | 14,980 | 14,966 | 14,955 | 15,189 | 15,606 |

○計画の位置づけ

- (1) 道路交通の確保 (オ 交通安全対策の推進)

地域住民からの情報収集（道路管理課）

○概要

- 1 事業目的
良好な道路環境の維持増進と道路行政の効率的な運営に資する。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
地域住民の協力による道路の異常等に関する情報収集

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
| 道路情報連絡所設置箇所数 | 24 箇所 | 24 箇所 | 24 箇所 | 13 箇所 | 13 箇所 |

○事業費（関連事業）

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|----------------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 道路維持管理費 <道路情報関係分> | 県単 | 537 | 537 | 531 | 269 | 269 | 0 |

※既存の LINE 通報システムの活用により R7 予算なし

○計画の位置づけ

- (1) 道路交通の確保 (オ 交通安全対策の推進)

佐渡空港の滑走路等の除雪（空港課）

○概要

- 1 事業目的
佐渡空港において航空機の離発着に支障のないよう、滑走路等の除雪を行う。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
委託業者・嘱託員による滑走路・誘導路・エプロンの除雪

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|-------|----|------|------|------|------|------|-------|
| | | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 |
| 空港管理費 | 県単 | 537 | 253 | 645 | 865 | 767 | 3,011 |

○計画の位置づけ

- (2) 公共交通の確保（イ バス等による交通の確保）

港湾施設の除雪（港湾整備課）

○概要

- 1 事業目的
港湾施設における冬期間の安全確保のために除雪を行う。
[対象施設所在港]
新潟港、直江津港、岩船港、柏崎港、姫川港
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
 - ・除雪委託
 - ・凍結防止剤散布委託
 - ・凍結防止剤購入

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|-------|----|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| | | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 |
| 港湾管理費 | 県単 | 39,743 | 25,443 | 34,469 | 18,773 | 36,792 | 5,178 |

○計画の位置づけ

- (2) 公共交通の確保（イ バス等による交通の確保）

2 電力・通信の確保

(1) 電力・通信機能の確保

- ① 発電所の防雪設備の整備を促進します。
- ② 通信線・電力線の難着雪化・地中化を促進するとともに、設備に支障をきたすおそれのある樹木等の伐採などにより、倒木等による被害の予防に努めます。
- ③ 克雪用水供給やロードヒーティング、屋根融雪装置に必要な電力の安定供給を促進します。
- ④ 避難所等における非常用電源確保に資するよう、電動車の配備を推進します。

(2) 電力・通信機能の復旧

設備被害・障害発生時においては、電力・電気通信事業者は、道路管理者等の関係機関や地域住民等と連携を図りながら、速やかな機能回復に努めます。

【具体的な事業】

電線共同溝の整備（道路建設課・都市整備課）

○概要

道路の地下空間を活用して、光ファイバー、電力線等をまとめて収容する電線共同溝を整備する。

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|---------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
| 県管理道路における電線共同溝の整備延長 | 61km | 62km | 62km | 62km | 62km |

○事業費（関連事業）

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|-----------------|----|---------|--------|---------|---------|---------|---------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 緊急地方道電線共同溝（地方道） | 県単 | 104,278 | 68,175 | 211,000 | 185,000 | 262,000 | 280,000 |
| 電線共同溝（街路） | 国補 | 65,549 | 0 | 0 | 370,000 | 223,881 | 202,000 |

※「道路改築費電線共同溝（国道）」（国費）については R7 予算なし

○計画の位置づけ

- (1) 電力・通信機能の確保

3 情報提供体制の確立

総合的な雪情報システムの運用と整備

- ① 降積雪状況や道路交通状況等に関する総合的な情報をインターネット等で提供するシステムの構築に努めます。
- ② 各種情報提供については、近年における降雪の態様の変化、情報通信技術の発達・普及等を踏まえて、情報提供の内容改善に努めるとともに、インターネットやマスコミ等を通じて住民や来県予定者等に的確に伝達されるよう努めます。

【具体的な事業】

雪情報システムの運用（地域政策課）【再掲】

○概要

1 事業目的

住民の日常生活の安全・安心と社会経済活動の円滑化に資するため、きめ細かで精度の高い降雪予測情報等を速やかに提供する。また、雪に関する各種情報システムとのネットワーク化を図り、一体的な情報発信を行う。

2 事業主体

県

3 事業内容

雪情報システム運営委託

県内 37 地点における降雪量予測を行い、雪に関する多様な情報を「新潟県の雪情報」として一体的に提供するシステムを運用する。

委託先：(財) 日本気象協会新潟支店

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|--------|-------------|-------------|-------------|-----------|-------------|
| | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
| 延べ利用件数 | 2,795,509 件 | 2,729,147 件 | 1,229,343 件 | 879,525 件 | 3,023,633 件 |

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 雪情報システム運営費 | 県単 | 2,996 | 2,915 | 2,728 | 2,552 | 3,342 | 3,620 |

○計画の位置づけ

総合的な雪情報システムの運用と整備

道路交通情報の収集・提供（交通規制課）【再掲】

○概要

- 1 事業目的
冬期における道路交通情報の収集提供の確保
- 2 事業主体
県警察本部
- 3 事業内容
道路交通に関する情報の収集及び提供業務委託
委託先：(公財) 日本道路交通情報センター

○事業費（関連事業）

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 契約額 |
|--------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 |
| 道路交通情報提供業務委託 | 県単 | 11,933 | 12,170 | 12,413 | 12,661 | 13,041 | 13,431 |

○計画の位置づけ

総合的な雪情報システムの運用と整備

道路交通情報の提供（道路管理課）【再掲】

○概要

- 1 事業目的
道路交通情報活動を積極的に推進し、道路行政の効率的な運営に資する。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
新潟県の道路に関する情報の収集及び提供業務委託
委託先：(公財) 日本道路交通情報センター

○事業費（関連事業）

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|--------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 |
| 道路交通情報提供業務委託 | 県単 | 15,019 | 14,980 | 14,966 | 14,955 | 15,189 | 15,606 |

○計画の位置づけ

総合的な雪情報システムの運用と整備

地域住民からの情報収集（道路管理課）【再掲】

○概要

- 1 事業目的
良好な道路環境の維持増進と道路行政の効率的な運営に資する。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
地域住民の協力による道路の異常等に関する情報収集

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
| 道路情報連絡所 設置箇所数 | 24 箇所 | 24 箇所 | 24 箇所 | 13 箇所 | 13 箇所 |

○事業費（関連事業）

（単位：千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|----------------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 道路維持管理費 <道路情報関係分> | 県単 | 537 | 537 | 531 | 269 | 269 | 0 |

※既存の LINE 通報システムの活用により R7 予算なし

○計画の位置づけ

総合的な雪情報システムの運用と整備

〔要援護世帯以外〕 【融雪式】 県：1/3 市町村：1/3 自己：1/3

【その他】 県：1/4 市町村：1/4 自己：1/2

(県費のうち1/2について社会資本整備総合交付金を活用)

(2) 命綱固定アンカー普及促進事業

・ 事業内容

既存住宅への命綱固定アンカーの設置に要する費用の補助

・ 負担率

補助基本額(工事費 200 千円(上限))に対し以下の割合

県：1/4 市町村：1/4 自己：1/2

(県費のうち1/2について社会資本整備総合交付金を活用)

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|--------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 克雪すまいづくり支援事業 | 国補 | 19,012 | 32,358 | 28,802 | 21,478 | 21,737 | 49,915 |

(令和3年度から克雪すまいづくり支援事業に命綱固定アンカー普及促進事業を含む)

○計画の位置づけ

(1) 雪に強く快適な都市空間の創造

雪国の住環境改善検討事業（建築住宅課）

○概要

雪処理に伴う転落事故の防止等、雪国の住環境改善のための方策等を検討する。

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|--------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 雪国の住環境改善検討事業 | 国補 | — | — | — | 813 | 467 | 1,038 |
| | 県費 | 0 | 270 | 294 | — | — | — |

(令和5年度から予算のうち1/2について豪雪地帯安全確保緊急対策交付金を活用)

○計画の位置づけ

(1) 雪に強く快適な都市空間の創造

消融雪施設の維持・保全（道路管理課）【再掲】

○概要

- 1 事業目的
安全で円滑な冬期道路交通の確保
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
消融雪施設の維持・保全
- 4 補助率
緊急地方道路整備事業費 国：6／10

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|-----------|-------|-------|-------|--------|--------|
| | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
| 車道消融雪施設延長 | 960km | 960km | 957km | 956 km | 961 km |
| 歩道消融雪施設延長 | 33km | 33km | 33km | 35 km | 33 km |

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|------------|----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 緊急地方道路整備事業 | 国補 | 534,777 | 1,369,073 | 365,288 | 474,255 | 242,280 | 254,000 |
| 道路融雪施設補修費 | 県単 | 1,457,525 | 1,494,894 | 1,643,858 | 1,770,103 | 1,675,922 | 1,526,156 |
| 道路融雪施設維持費 | 県単 | 104,023 | 104,023 | 104,023 | 86,023 | 86,023 | 86,023 |

○計画の位置づけ

- (1) 雪に強く快適な都市空間の創造

雪寒施設の整備及び維持・保全（道路管理課）【再掲】

○概要

- 1 事業目的
安全で円滑な冬期道路交通の確保
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
雪寒施設の整備及び維持・保全

4 補助率

緊急地方道路整備事業費 国：6/10

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|--------|-------|-------|-------|-------|--------|
| | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
| 防雪施設延長 | 148km | 150km | 151km | 153km | 153 km |

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|------------|----|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 緊急地方道路整備事業 | 国補 | 1,139,530 | 2,998,196 | 1,059,573 | 1,100,606 | 778,483 | 654,000 |
| 雪寒施設整備費 | 県単 | 112,282 | 113,512 | 113,957 | 113,957 | 92,561 | 85,285 |

※地方特定道路整備事業（県単）については R7 予算なし

○計画の位置づけ

(1) 雪に強く快適な都市空間の創造

特定地域の自立・安全を支援する事業（ハード事業） 冬期集落安全・安心確保対策事業（地域政策課）

○概要

1 事業目的

克雪コミュニティ(除排雪活動を目的とした住民の相互扶助組織)による家屋周辺等の除雪や地域内の歩道等を除雪するために必要な小型除雪機等の配備に対する補助を行う。

2 事業主体

特別豪雪地帯市町村

3 補助対象

小型除雪機等の整備

4 補助限度額

1市町村当たり 3,000 千円 (単年度事業)

5 補助率

県：2/10

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|-----------------------|-------------|-------------|--------------|--------------|--------------|
| | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
| 小型除雪機等の整備 市町村及び地区数 | 3 市 9 地区 | 3 市 7 地区 | 3 市 13 地区 | 3 市 12 地区 | 3 市 11 地区 |

○事業費

(単位:千円)

| | 区 分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|--------------------------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 冬期集落安全・ 安心確保対策事業 (ハード事業) | 県 単 | 2,912 | 2,335 | 2,387 | 5,602 | 4,852 | 5,202 |

○計画の位置づけ

- (1) 雪に強く快適な都市空間の創造

農道整備事業<雪対策関係分> (農地整備課)

○概要

- 1 事業目的
農道の融雪施設等を整備し安全性の向上を図る。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
消雪パイプ、雪崩対策等
- 4 補助率
国：5/10(5.5/10) ※ ()は離島

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|---------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
| 消雪パイプ整備延長 (累計) | 8,103.9m | 8,103.9m | 8,103.9m | 8,103.9m | 8,103.9m |
| スノーシェッド整備延長 (累計) | 355.7m | 355.7m | 355.7m | 355.7m | 355.7m |

○計画の位置づけ

- (2) 雪に強い農山村づくり

中山間地域総合整備事業＜雪対策関係分＞（農村環境課）

○概要

- 1 事業目的
中山間地域において、農業生産基盤及び農村生活環境の一体的・総合的な整備を行う。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
農業集落の防災と安全を図るため、必要な雪害防止施設等の整備
- 4 補助率
国：5.5/10（6/10） ※（ ）は離島

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
| 消雪パイプ整備延長 | 4,790m | 4,790m | 4,790m | 4,790m | 4,790m |
| 流雪溝整備延長 | 4,569m | 4,569m | 4,569m | 4,569m | 4,569m |

○計画の位置づけ

- (2) 雪に強い農山村づくり

冬期集落安全・安心確保対策事業（地域政策課）

○概要

- 1 事業目的
冬期間の集落における安全・安心な生活を確保するため、集落の実情や社会情勢の変化等に的確に対応したきめ細かな対策を計画的かつ総合的に推進することを目的として実施する。
- 2 事業主体
特別豪雪地帯市町村
- 3 補助対象
市町村集落雪対策計画に基づき、集落の住民の安全と日常の生活環境の維持向上を図る目的をもって実施する克雪コミュニティ等による除排雪活動等
- 4 補助限度額
1 集落当たり 上限 500 千円、下限 100 千円
- 5 補助率
県：1/2

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
| 実施市町村及び地区数 | 5 市町 40 地区 | 5 市町 44 地区 | 6 市町 44 地区 | 6 市町 41 地区 | 6 市町 42 地区 |

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|-----------------------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 冬期集落安全・安心 確保対策事業(ソフト事業)※ | 県単 | 8,015 | 8,855 | 7,947 | 8,096 | 9,354 | 12,300 |

○計画の位置づけ

(2) 雪に強い農山村づくり

2 雪に強く快適な住まい・居住環境づくり

(1) 雪国に適した住宅の供給促進

- ① 「新潟県住宅の屋根雪対策条例」に基づき、屋根雪処理の負担や危険が少ない克雪住宅や断熱性や気密性、採光など冬期の生活面に配慮した雪国に適した住宅の普及を促進します。
- ② 地域に適した安全な屋根雪処理方法等の普及啓発に努めます。
- ③ 住宅相談機関による情報提供や指導に努めます。
- ④ 雪の冷熱エネルギーを利用するための方法等の普及啓発に努めるとともに、住宅等への導入を促進します。

(2) 良好な克雪街区の形成促進

克雪住宅の集団的整備事業、雁木のまちなみ保存・整備や共同駐車場の設置促進など、地域ぐるみで行う克雪対策を通じて、良好な克雪街区形成を誘導し、地域の振興に寄与します。

(3) 空き家の雪下ろし等の管理の確保

- ① 市町村に対して、空き家除雪に関する先進的取組事例の情報提供に努めます。
- ② 「新潟県住宅の屋根雪対策条例」に規定された空き家の屋根雪下ろし等の適切な運用に努めます。

【具体的な事業】

雪国の住環境改善検討事業（建築住宅課）【再掲】

○概要

雪処理に伴う転落事故の防止等、雪国の住環境改善のための方策等を検討する。

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|--------------|----|------|------|------|------|------|-------|
| | | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 |
| 雪国の住環境改善検討事業 | 国補 | — | — | — | 813 | 467 | 1,038 |
| | 県費 | 0 | 270 | 294 | — | — | — |

(令和5年度から予算のうち1/2について豪雪地帯安全確保緊急対策交付金を活用)

○計画の位置づけ

- (1) 雪国に適した住宅の供給促進
- (2) 良好な克雪街区の形成促進

克雪すまいづくり支援事業（建築住宅課）【再掲】

○概要

1 事業目的

多雪地域における住宅の面的克雪化とともに、屋根雪下ろしにおける転落事故の防止に有効な安全対策設備の設置を支援する。

2 事業主体

市町村

3 事業内容

(1) 克雪すまいづくり支援事業

・ 事業内容

克雪住宅（融雪式、耐雪式、落雪式）の整備に要する費用の補助

・ 負担率

補助基本額(工事費 2,500 千円の場合 660 千円(上限))に対し以下の割合

| | | | | |
|-----------|-------|---------|-----------|--------|
| 〔要援護世帯〕 | 【融雪式】 | 県：2.5/6 | 市町村：2.5/6 | 自己：1/6 |
| | 【その他】 | 県：1/3 | 市町村：1/3 | 自己：1/3 |
| 〔要援護世帯以外〕 | 【融雪式】 | 県：1/3 | 市町村：1/3 | 自己：1/3 |
| | 【その他】 | 県：1/4 | 市町村：1/4 | 自己：1/2 |

(県費のうち 1/2 について社会資本整備総合交付金を活用)

(2) 命綱固定アンカー普及促進事業

・ 事業内容

既存住宅への命綱固定アンカーの設置に要する費用の補助

・ 負担率

補助基本額(工事費 200 千円(上限))に対し以下の割合

県：1/4 市町村：1/4 自己：1/2

(県費のうち 1/2 について社会資本整備総合交付金を活用)

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|--------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 克雪すまいづくり支援事業 | 国補 | 19,012 | 32,358 | 28,802 | 21,478 | 21,737 | 49,915 |

(令和3年度から克雪すまいづくり支援事業に命綱固定アンカー普及促進事業を含む)

○計画の位置づけ

- (1) 雪国に適した住宅の供給促進
- (2) 良好な克雪街区の形成促進

空き家除雪に関する先進的取組事例の情報提供（地域政策課）

○概要

1 事業目的

市町村における空き家除雪対応の円滑化に向け、先進的取組事例の情報提供を行う。

2 事業主体

県

3 事業内容

「空き家除雪の対応事例集」の作成等により市町村に対して、先進的取組事例の情報提供

○計画の位置づけ

(3) 空き家の雪下ろし等の管理の確保

「新潟県住宅の屋根雪対策条例」に基づく空き家の屋根雪下ろし等に関する取組（地域政策課）

○概要

1 事業目的

空き家除雪対応のセーフティーネットとして、市町村における空き家除雪の対応が困難な場合に必要な支援を行う。

2 事業主体

県

3 事業内容

「新潟県住宅の屋根雪対策条例」第 11 条の規定に基づき、短期・集中的な降雪など市町村での空き家除雪の対応が困難な事態が発生した場合に県が市町村に代わって空き家除雪など必要な措置を講ずる。

○計画の位置づけ

(3) 空き家の雪下ろし等の管理の確保

3 安全で快適な歩行環境の整備

(1) 歩行者空間の整備

- ① 機械除雪が可能な歩道の整備を推進するとともに、除雪機械の効率的な配置により迅速な歩道除雪に努めます。
- ② 電線共同溝等の整備により無電柱化を促進します。

(2) 冬期歩行者空間のネットワーク化

- ① アーケード構造の施設の整備を促進します。
- ② 地域の実態に応じて無散水消融雪施設の整備を推進します。

【具体的な事業】

道路除雪の実施（道路管理課）【再掲】

○概要

- 1 事業目的
安全で円滑な冬期道路交通の確保
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
民間委託による機械力を主体とした道路の除排雪
- 4 補助率
国：2/3

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|--------|---------|---------|---------|----------|----------|
| | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
| 除雪計画延長 | 4,555km | 4,553km | 4,548km | 4,554 km | 4,553 km |
| 除雪業者数 | 352 社 | 352 社 | 344 社 | 342 社 | 342 社 |

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|-------|----|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 道路除雪費 | 国補 | 8,888,800 | 8,760,000 | 8,449,058 | 6,028,430 | 10,929,360 | 7,256,936 |
| | 県単 | 5,949,200 | 6,556,000 | 5,361,942 | 5,021,570 | 6,440,640 | 6,069,836 |

○計画の位置づけ

- (1) 歩行者空間の整備

除雪機械の更新（道路管理課）【再掲】

○概要

- 1 事業目的
冬期間の道路交通確保のため除雪機械の整備を行う。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
除雪機械及びその付属装置の購入
- 4 補助率
国：2/3

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
| 除雪機械保有台数 | 648 台 | 652 台 | 653 台 | 658 台 | 665 台 |
| (内訳) ドーザ | 126 台 | 129 台 | 130 台 | 131 台 | 134 台 |
| グレーダ | 94 台 | 95 台 | 95 台 | 97 台 | 97 台 |
| トラック | 5 台 | 5 台 | 5 台 | 5 台 | 5 台 |
| ロータリ | 174 台 | 175 台 | 175 台 | 177 台 | 178 台 |
| 小型除雪車 | 170 台 | 169 台 | 169 台 | 169 台 | 172 台 |
| 薬剤散布車 | 79 台 |

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|---------|----|---------|---------|---------|-----------|-----------|---------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 除雪機械購入費 | 国補 | 371,131 | 346,541 | 476,076 | 1,265,735 | 1,245,549 | 813,768 |
| 除雪機械整備費 | 県単 | 5,170 | 5,214 | 5,244 | 5,244 | 4,720 | 4,349 |
| 建設機械整備費 | 県単 | 131,638 | 108,280 | 102,866 | 92,579 | 82,938 | 82,938 |

○計画の位置づけ

- (1) 歩行者空間の整備

特定地域の自立・安全を支援する事業（ハード事業） 冬期集落安全・安心確保対策事業（地域政策課）【再掲】

○概要

1 事業目的

克雪コミュニティ(除排雪活動を目的とした住民の相互扶助組織)による家屋
周辺等の除雪や地域内の歩道等を除雪するために必要な小型除雪機等の配備
に対する補助を行う。

2 事業主体

特別豪雪地帯市町村

3 補助対象

小型除雪機等の整備

4 補助限度額

1市町村当たり 3,000 千円（単年度事業）

5 補助率

県：2/10

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|-----------------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
| 小型除雪機等の整備 市町村及び地区数 | 3市 9地区 | 3市 7地区 | 3市 13地区 | 3市 12地区 | 3市 11地区 |

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|--------------------------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 冬期集落安全・ 安心確保対策事業 (ハード事業) | 県単 | 2,912 | 2,335 | 2,387 | 5,602 | 4,852 | 5,202 |

○計画の位置づけ

(1) 歩行者空間の整備

電線共同溝の整備（道路建設課・都市整備課）【再掲】

○概要

道路の地下空間を活用して、光ファイバー、電力線等をまとめて収容する電線共同溝を整備する。

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|---------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
| 県管理道路における電線共同溝の整備延長 | 61km | 62km | 62km | 62km | 62km |

○事業費（関連事業）

（単位：千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|-----------------|----|---------|--------|---------|---------|---------|---------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 緊急地方道電線共同溝（地方道） | 県単 | 104,278 | 68,175 | 211,000 | 185,000 | 262,000 | 280,000 |
| 電線共同溝（街路） | 国補 | 65,549 | 0 | 0 | 370,000 | 223,881 | 202,000 |

※道路改築費電線共同溝＜国道＞（国費）についてはR7 予算なし

○計画の位置づけ

（1）歩行者空間の整備

雪寒施設の整備及び維持・保全（道路管理課）【再掲】

○概要

- 1 事業目的
安全で円滑な冬期道路交通の確保
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
雪寒施設の整備及び維持・保全
- 4 補助率
緊急地方道路整備事業費 国：6／10

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|--------|-------|-------|-------|-------|--------|
| | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
| 防雪施設延長 | 148km | 150km | 151km | 153km | 153 km |

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|------------|----|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 緊急地方道路整備事業 | 国補 | 1,139,530 | 2,998,196 | 1,059,573 | 1,100,606 | 778,483 | 654,000 |
| 雪寒施設整備費 | 県単 | 112,282 | 113,512 | 113,957 | 113,957 | 92,561 | 85,285 |

※地方特定道路整備事業（県単）については R7 予算なし

○計画の位置づけ

(2) 冬期歩行者空間のネットワーク化

4 克雪コミュニティ活動の促進

(1) 克雪コミュニティ活動の促進

- ① 除排雪を推進するための地域リーダーの育成を図るとともに、克雪活動体制の整備を促進します。
- ② 講演会の開催など雪に関する知識の普及活動を充実強化し、住民の主体的な克雪活動の取組を促進します。

(2) 行政と住民の相互協力体制の確立

- ① 行政と住民の協力による除排雪体制の確立に努めます。
- ② 行政と住民の連絡体制づくりを促進します。
- ③ 住民の要望の把握に努めます。

【具体的な事業】

特定地域の自立・安全を支援する事業（ハード事業） 冬期集落安全・安心確保対策事業（地域政策課）【再掲】

○概要

1 事業目的

克雪コミュニティ(除排雪活動を目的とした住民の相互扶助組織)による家屋周辺等の除雪や地域内の歩道等を除雪するために必要な小型除雪機等の配備に対する補助を行う。

2 事業主体

特別豪雪地帯市町村

3 補助対象

小型除雪機等の整備

4 補助限度額

1市町村当たり 3,000 千円（単年度事業）

5 補助率

県：2/10

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|-----------------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
| 小型除雪機等の整備 市町村及び地区数 | 3市 9地区 | 3市 7地区 | 3市 13地区 | 3市 12地区 | 3市 11地区 |

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|------------------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 冬期集落安全・安心確保対策事業(ハード事業) | 県単 | 2,912 | 2,335 | 2,387 | 5,602 | 4,852 | 5,202 |

○計画の位置づけ

- (1) 克雪コミュニティ活動の促進

冬期集落安全・安心確保対策事業(地域政策課)【再掲】

○概要

1 事業目的

冬期間の集落における安全・安心な生活を確保するため、集落の実情や社会情勢の変化等に的確に対応したきめ細かな対策を計画的かつ総合的に推進することを目的として実施する。

2 事業主体

特別豪雪地帯市町村

3 補助対象

市町村集落雪対策計画に基づき、集落の住民の安全と日常の生活環境の維持向上を図る目的をもって実施する克雪コミュニティ等による除排雪活動等

4 補助限度額

1 集落当たり 上限 500 千円、下限 100 千円

5 補助率

県：1/2

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
| 実施市町村及び地区数 | 5 市町 40 地区 | 5 市町 44 地区 | 6 市町 44 地区 | 6 市町 41 地区 | 6 市町 42 地区 |

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|------------------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 冬期集落安全・安心確保対策事業(ソフト事業) | 県単 | 8,015 | 8,855 | 7,947 | 8,096 | 9,354 | 12,300 |

○計画の位置づけ

- (1) 克雪コミュニティ活動の促進

5 克雪用水の確保

克雪用水の確保

- ① 農業水利施設の整備により克雪用水の確保を図ります。
- ② 克雪用水利権の定着化を図り、河川表流水の利用を促進します。
- ③ 雪対策ダム等の建設や既設ダム、貯水池等による地域の有効な水源の活用を促進します。
- ④ 地盤沈下を防止し、地下水の持続的な利用を図るため、節水対策等の取組を促進します。

【具体的な事業】

特定地域の自立・安全を支援する事業（ハード事業） 豊かで快適な雪国づくり推進事業（地域政策課）

○概要

1 事業目的

特別豪雪地帯において、雪国の特性や地域の創意工夫を生かした豊かで快適な地域環境の創造を促進するため、市町村が行う次の事業に要する経費に対して補助を行う。

(1) 生活環境保全型施設

克雪用水(地下水を除く。)の確保又は地下水の揚水量削減を図るために必要な施設及び安全で快適な冬の生活環境づくりのために必要な無散水融雪施設に対して補助

(2) 生活環境充実型施設

雪国の特性や地域の創意工夫を生かし、冬期におけるレクリエーション活動等を促進するために必要な施設に対して補助

(3) 先導的技術・未利用エネルギー活用型施設

雪国の特性を生かしながら地域環境の向上を図り、併せて、地球環境の保全を図るために必要な雪冷熱活用施設や未利用エネルギーを活用する消融雪施設等に対して補助

2 事業主体

特別豪雪地帯市町村

3 補助対象

(1) 生活環境保全型施設

克雪用水の取水施設、導水路施設、流末施設等の整備等

(2) 生活環境充実型施設

クロスカントリースキーコース又は歩くスキーコースの整備等

(3) 先導的技術・未利用エネルギー活用型施設

雪冷房施設、雪冷蔵施設又は未利用エネルギーを活用する消融雪施設の整備

- 4 補助限度額
1 市町村当たり 12,000 千円 (単年度事業)
- 5 補助率
県 : 4/10

○事業費 (単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|-----------------|----|-------|--------|-------|-------|-------|--------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 豊かで快適な雪国づくり推進事業 | 県単 | 0 | 15,388 | 8,913 | 0 | 5,968 | 20,145 |

○計画の位置づけ
克雪用水の確保

儀明川ダム建設事業 (河川整備課)

○概要

- 事業目的
洪水調節及び安定した克雪用水確保のためのダムの建設
- 事業主体
県
- 事業内容
儀明川ダム (上越市) 建設
- 補助率
国 : 1/2

○事業費 (関連事業) (単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|-----------|----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 儀明川ダム建設事業 | 国補 | 344,800 | 231,150 | 482,787 | 343,300 | 307,000 | 243,000 |

○計画の位置づけ
克雪用水の確保

田川 (晒川) 消流雪用水導水事業 (河川整備課)

○概要

- 事業目的
河道疎通能力の阻害となる河道内の堆雪の排除のための消流雪用水を確保し、冬期間の安全で快適な生活に資する。

- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
揚水機場の増強、導水管整備、配水池の整備
- 4 補助率
国：1/2

○事業費（関連事業）

（単位：千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|---------------------|----|---------|---------|---------|--------|--------|--------|
| | | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 |
| 田川（晒川）消流雪 用水導水事業 | 国補 | 108,000 | 110,000 | 103,908 | 72,000 | 75,000 | 10,000 |

○計画の位置づけ

克雪用水の確保

Ⅲ 安心できる雪国の暮らし ～生活環境施設等の整備～

【基本計画の内容】

1 福祉対策等の推進

(1) 除雪困難な世帯に対する援助

- ① 除雪が困難な世帯に対する相談窓口の設置を促進します。
- ② 要援護者の身近にいる地域住民や自主防災組織、民生委員等による訪問活動を促進します。
- ③ 除雪援助要請に迅速に対応できる雪害防止連絡網の整備を促進します。
- ④ 地域住民の協力によるボランティア活動を促進します。

(2) 介護・福祉サービス供給体制等の整備

- ① 必要な介護・福祉サービスの確保及び積雪期における介護・福祉サービスの安定供給に努めます。
- ② 社会福祉施設の耐雪化を図ります。
- ③ 高齢者等の孤立化を防止するため、見守り・支え合いネットワークの構築を推進します。
- ④ コミュニティバスの運行確保、交通施設の環境整備を図ります。

(3) 雪国生活に適合した税制の実現

豪雪地帯の住民の経済的負担に配慮し、雪国生活の実態に適した税制の実現に努めます。

【具体的な事業】

冬期集落安全・安心確保対策事業（地域政策課）【再掲】

○概要

1 事業目的

冬期間の集落における安全・安心な生活を確保するため、集落の実情や社会情勢の変化等に的確に対応したきめ細かな対策を計画的かつ総合的に推進することを目的として実施する。

2 事業主体

特別豪雪地帯市町村

3 補助対象

市町村集落雪対策計画に基づき、集落の住民の安全と日常の生活環境の維持向上を図る目的をもって実施する克雪コミュニティ等による除排雪活動等

- 4 補助限度額
1 集落当たり 上限 500 千円、下限 100 千円
- 5 補助率
県：1/2

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
| 実施市町村及び地区数 | 5 市町 40 地区 | 5 市町 44 地区 | 6 市町 44 地区 | 6 市町 41 地区 | 6 市町 42 地区 |

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|-------------------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 冬期集落安全・安心確保対策事業(ソフト事業)* | 県単 | 8,015 | 8,855 | 7,947 | 8,096 | 9,354 | 12,300 |

○計画の位置づけ

- (1) 除雪困難な世帯に対する援助

高齢者見守り・支え合い体制推進事業（高齢福祉保健課）

○概要

- 1 事業目的
地域で高齢者を見守り、支え合う体制を構築・強化し、高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせる社会づくりを推進する。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
 - (1) 見守り・支え合いネットワーク構築のための研修会等の開催
 - (2) 高齢者見守り強化月間（9月・2月）による普及啓発
 - (3) 企業等との見守り連携体制の構築

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
| 地域見守り・支え合い企業・団体数 | 6,836 団体 | 6,619 団体 | 6,682 団体 | 6,935 団体 | 6,858 団体 |

※高齢者等への除雪支援団体含む。

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|-------------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 高齢者見守り・支え合い体制推進事業 | 県単 | 1,311 | 938 | 1,011 | 899 | 0 | 1,259 |

※H26 年度までは国補助事業、H27 年度から県単独事業

○計画の位置づけ

（2）介護・福祉サービス供給体制等の整備

2 保健医療等の確保

(1) へき地医療等の確保

- ① へき地医療拠点病院及びへき地診療所の整備を促進します。
- ② 巡回診療、訪問診療及び訪問看護の実施を促進します。
- ③ 巡回診療の未実施地域における患者輸送車（雪上車）の整備を促進します。
- ④ 画像伝送装置等の利用による遠隔診療の拡充を図ります。
- ⑤ 緊急救急車両の充実に努め、その配備を促進します。

(2) 健康づくりの推進

- ① 健康寿命の延伸を図るためのマンパワーの確保に努めます。
- ② 生活習慣病対策を推進します。
- ③ 運動器の機能向上や閉じこもり予防等の介護予防事業を促進します。

(3) 下水道等汚水処理施設の普及、ごみ処理対策と飲料水の確保

- ① 下水道等の汚水処理施設の整備を促進します。
- ② 施設の耐雪構造化を促進します。
- ③ ごみの一時保管施設の整備及び最終処分場への道路除雪の促進などによりごみ処理の円滑化を図ります。
- ④ 凍結被害防止策等の周知・啓発により、水道管破裂等による断水の防止を図ります。
- ⑤ 冬期間の飲料水確保のため、老朽施設の改良等を促進します。
- ⑥ 安全性と安定給水の確保に留意した広域的な水道施設の整備を促進します。
- ⑦ 水質の保全や水源の安全確保など、施設の維持管理の強化を促進します。
- ⑧ 豪雪災害時の生活水の供給確保のため、水源や配水系統の複数化を促進します。

【具体的な事業】

へき地医療体制整備事業（地域医療政策課）

○概要

1 事業目的及び内容

へき地医療拠点病院等の施設・設備整備に対し助成し、へき地における住民の医療を確保する。

2 事業主体

市町村及びへき地医療拠点病院の開設者等

3 補助率及び負担率

- (1) へき地医療拠点病院施設・設備整備
国：1/2、県：1/2
- (2) へき地診療所施設・設備整備
国：1/2、事業者：1/2
- (3) へき地巡回診療車整備
国：1/2、事業者：1/2

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
| 施設整備の助成箇所数 | なし | 1 診療所 | 1 病院 | 1 病院 | 1 病院 |
| 設備整備の助成箇所数 | 3 病院 1 診療所 | 3 病院 3 診療所 | 3 病院 2 診療所 | 4 病院 5 診療所 | 3 病院 3 診療所 |

○事業費（関連事業）

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|-----------------------------|----|--------|--------|--------|--------|---------|--------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| へき地医療体制整備事業 地域基幹病院整備補助事業 | 国補 | 67,982 | 81,333 | 96,521 | 95,245 | 135,824 | 26,579 |

○計画の位置づけ

- (1) へき地医療等の確保

へき地医療拠点病院運営事業（地域医療政策課）

○概要

- 1 事業目的及び内容
へき地医療拠点病院等の施設・設備整備に対し助成し、へき地における住民の医療を確保する。
- 2 事業主体
へき地医療拠点病院の開設者等
- 3 補助率
国：1/2、県 1/2

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
| 運営費の助成箇所数 | 2 病院 |

○事業費（関連事業）

（単位：千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|-------------------|----|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 |
| へき地医療拠点 病院運営事業 | 国補 | 7,809 | 11,857 | 11,282 | 11,659 | 28,556 | 19,563 |

○計画の位置づけ

- (1) へき地医療等の確保

へき地診療所運営事業（地域医療政策課）

○概要

- 1 事業目的及び内容
へき地診療所の運営費に対し助成し、へき地における住民の医療を確保する。
- 2 事業主体
市町村及びへき地医診療所の開設者
- 3 補助率及び負担率
 - (1) 市町村
国：2/3、市町村：1/3
 - (2) その他知事が認める者
国：1/3、事業者：2/3

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 |
| 運営費の助成箇所数 | 6市町村 11診療所 | 7市町村 12診療所 | 7市町村 12診療所 | 7市町村 10診療所 | 6市町村 9診療所 |

○事業費（関連事業）

（単位：千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|----------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 |
| へき地診療所 運営事業 | 国補 | 37,346 | 51,936 | 45,948 | 39,814 | 28,336 | 43,101 |

○計画の位置づけ

- (1) へき地医療等の確保

離島歯科診療事業（地域医療政策課）

○概要

- 1 事業目的及び内容
栗島浦村が行う歯科診療事業に対し助成し、県内で唯一の無歯科医村である村の歯科医療を確保する。
- 2 事業主体
栗島浦村
- 3 補助率
県：1/2

○事業費（関連事業）

（単位：千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|----------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 離島歯科診療事業 | 県単 | 947 | 957 | 957 | 957 | 957 | 957 |

○計画の位置づけ

- (1) へき地医療等の確保

介護予防市町村支援事業（高齢福祉保健課）

○概要

- 1 事業目的
市町村における効果的な介護予防事業の実施を支援する。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
 - (1) リハビリテーション専門職等の広域派遣に係る体制整備
 - (2) 介護予防アドバイザーの派遣
 - (3) 介護予防の取組に関する技術的支援
- 4 財源
国：10/10

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|-------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
| 70歳～74歳までの要支援・要介護認定者数割合 | 5.2% | 5.6% | 5.1% | 5.1% | 5.1% |

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|-------------|----|--------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 介護予防市町村支援事業 | 国補 | 23,425 | 19,720 | 19,625 | 13,743 | 8,273 | 9,853 |

○計画の位置づけ

（2）健康づくりの推進

水道施設整備（生活衛生課）

○概要

- 1 事業目的
安全で安定的な水道水供給の確保
- 2 事業主体
市町村
- 3 事業内容
老朽化した水道施設の改良
水道広域化に必要となる水道施設の整備
- 4 補助率及び負担率
国：1/4～1/2

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|--------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
| 事業実施市町村及び地区数 | 12 市町・ 1 企業団・ 1 事務組合 | 11 市町・ 1 企業団・ 1 事務組合 | 12 市町・ 1 企業団・ 1 事務組合 | 11 市町・ 1 企業団・ 1 事務組合 | 13 市町・ 1 企業団・ 1 事務組合 |

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|---------------|----|-----------|-----------|------------|------------|-----------|-----------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 生活基盤施設耐震化等交付金 | 国補 | 5,461,595 | 6,777,794 | 11,754,806 | 11,146,746 | 9,321,978 | — |
| 防災・安全交付金 | 国補 | — | — | — | — | 1,808,522 | 2,367,537 |
| 水道水源開発等施設整備事業 | 国補 | — | — | 73,700 | 21,168 | 82,872 | 131,000 |
| 簡易水道等施設整備事業 | 国補 | 236,700 | 137,300 | 256,928 | 67,347 | 222,242 | 557,665 |

○計画の位置づけ

(3) 下水道等汚水処理施設の普及、ごみ処理対策と飲料水の確保

流域下水道事業（下水道課）

○概要

- 1 事業目的
公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全に必要な下水道を整備する。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
流域下水道の建設 4 流域 7 処理区
- 4 補助率及び負担率
国：1/2、県：1/4、市町村：1/4
国：2/3、県：1/6、市町村：1/6

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|--------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
| 汚水処理人口普及率 (新潟県) | 88.8% | 89.4% | 89.7% | 89.9% | 90.1% |

○事業費（関連事業）

(単位：千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|---------|----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 流域下水道事業 | 国補 | 5,455,069 | 4,686,664 | 5,268,958 | 3,951,059 | 4,573,558 | 5,909,337 |

○計画の位置づけ

(3) 下水道等汚水処理施設の普及、ごみ処理対策と飲料水の確保

3 教育環境の整備

(1) 学校教育施設の整備

- ① 校地内を適切に除雪することにより児童・生徒の安全確保及び学校施設の保全に努めます。
- ② 施設の耐雪構造化及び除排雪並びに消融雪施設の整備を促進します。
- ③ 降積雪期における屋外スポーツの利用に配慮した施設の整備を促進します。
- ④ 学習用端末等のICT機器や通信環境の整備を促進することにより、オンラインによる授業内容の配信など、ICTを学習に活用する環境の充実を図ります。

(2) 通学の安全の確保

- ① 交通安全施設等の整備を推進するとともに、歩道除雪による安全な通学路の確保に努めます。
- ② 遠距離通学児童生徒のためのスクールバスの運行を促進します。
- ③ 大雪時には公共交通機関や道路の状況等を踏まえ、早期に休校等を判断するなど、児童生徒等の安全の確保に努めます。

【具体的な事業】

高校・特別支援学校環境整備<雪対策関係分> (教育庁財務課)

○概要

- 1 事業目的
県立学校の環境施設の整備を行い、教育環境の向上を図る。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
県立高等学校・特別支援学校の消雪パイプ設置費等

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|------------------------|----|--------|--------|--------|--------|-------|----------------|
| | | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 |
| 高校・特別支援学校環境整備費<雪対策関係分> | 県単 | 11,069 | 11,827 | 25,271 | 14,364 | 8,454 | 466,322 の内数 |

○計画の位置づけ

- (1) 学校教育施設の整備

県立社会教育施設（県立美術館除く）の除雪（教育庁生涯学習推進課）

○概要

- 1 事業目的
県立社会教育施設（県立美術館除く）の維持管理
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
県立社会教育施設（県立美術館除く）の除雪

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|-------------------------|----|------|------|------|------|------|------|
| | | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 |
| 図書館維持管理費 ＜雪対策関係分＞ | 県単 | 700 | 245 | 627 | 293 | 642 | 65 |
| 少年自然の家維持管理費 ＜雪対策関係分＞ | 県単 | 474 | 412 | 334 | 99 | 42 | 0 |

※「少年自然の家管理費＜雪対策関係分＞」についてはR7予算なし

○計画の位置づけ

- (1) 学校教育施設の整備

県立学校の除雪（教育庁財務課）

○概要

- 1 事業目的
県立学校の維持管理
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
県立学校の除雪

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|--------------------------|----|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 |
| 全日制高等学校維持管理費 ＜雪対策関係分＞ | 県単 | 112,628 | 81,781 | 53,228 | 33,646 | 94,782 | 14,394 |
| 定時制高等学校維持管理費 ＜雪対策関係分＞ | 県単 | 6,431 | 4,054 | 2,221 | 1,144 | 4,763 | 1,699 |

| | | | | | | | |
|-------------------------|----|--------|--------|--------|-------|--------|-------|
| 特別支援学校維持管理費 ＜雪対策関係分＞ | 県単 | 22,101 | 16,163 | 11,965 | 8,612 | 23,741 | 1,643 |
| 幼稚園維持管理費 ＜雪対策関係分＞ | 県単 | 278 | 104 | 254 | 55 | 131 | 0 |

※「幼稚園維持管理費＜雪対策関係分＞」については補正等により R7 実績見込みあり

○計画の位置づけ

- (1) 学校教育施設の整備

県立近代美術館の除雪（文化課）

○概要

- 1 事業目的
県立近代美術館の維持管理
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
県立近代美術館の除雪

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|------------------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 近代美術館維持管理費 ＜雪対策関係分＞ | 県単 | 1,950 | 1,819 | 1,595 | 1,186 | 2,436 | 228 |

○計画の位置づけ

- (1) 学校教育施設の整備

県立社会体育施設の除雪（スポーツ課）

○概要

- 1 事業目的
県立社会体育施設の維持管理
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
県立社会体育施設の除雪

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
| 除雪実施箇所数 | 3 箇所 |

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|---------------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| | | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 |
| 社会体育施設管理運営費<雪対策関係分> | 県単 | 3,565 | 3,756 | 2,623 | 1,883 | 2,778 | 22 |

○計画の位置づけ

(1) 学校教育施設の整備

道路除雪の実施（道路管理課）【再掲】

○概要

- 1 事業目的
安全で円滑な冬期道路交通の確保
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
民間委託による機械力を主体とした道路の除排雪
- 4 補助率
国：2/3

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|--------|---------|---------|---------|----------|----------|
| | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 |
| 除雪計画延長 | 4,555km | 4,553km | 4,548km | 4,554 km | 4,553 km |
| 除雪業者数 | 352社 | 352社 | 344社 | 342社 | 342社 |

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|-------|----|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|
| | | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 |
| 道路除雪費 | 国補 | 8,888,800 | 8,760,000 | 8,449,058 | 6,028,430 | 10,929,360 | 7,256,936 |
| | 県単 | 5,949,200 | 6,556,000 | 5,361,942 | 5,021,570 | 6,440,640 | 6,069,836 |

○計画の位置づけ

(2) 通学の安全の確保

雪寒施設の整備及び維持・保全（道路管理課）【再掲】

○概要

- 1 事業目的
安全で円滑な冬期道路交通の確保
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
雪寒施設の整備及び維持・保全
- 4 補助率
緊急地方道路整備事業費 国：6/10

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|--------|-------|-------|-------|-------|--------|
| | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
| 防雪施設延長 | 148km | 150km | 151km | 153km | 153 km |

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|------------|----|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 緊急地方道路整備事業 | 国補 | 1,139,530 | 2,998,196 | 1,059,573 | 1,100,606 | 778,483 | 654,000 |
| 雪寒施設整備費 | 県単 | 112,282 | 113,512 | 113,957 | 113,957 | 92,561 | 85,285 |

※地方特定道路整備事業（県単）についてはR7 予算なし

○計画の位置づけ

- (2) 通学の安全の確保

除雪機械の更新（道路管理課）【再掲】

○概要

- 1 事業目的
冬期間の道路交通確保のため除雪機械の整備を行う。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
除雪機械及びその付属装置の購入
- 4 補助率
国：2/3

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
| 除雪機械保有台数 | 648 台 | 652 台 | 653 台 | 658 台 | 665 台 |
| (内訳) ドーザ | 126 台 | 129 台 | 130 台 | 131 台 | 134 台 |
| グレーダ | 94 台 | 95 台 | 95 台 | 97 台 | 97 台 |
| トラック | 5 台 | 5 台 | 5 台 | 5 台 | 5 台 |
| ロータリ | 174 台 | 175 台 | 175 台 | 177 台 | 178 台 |
| 小型除雪車 | 170 台 | 169 台 | 169 台 | 169 台 | 172 台 |
| 薬剤散布車 | 79 台 |

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|---------|----|---------|---------|---------|-----------|-----------|---------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 除雪機械購入費 | 国補 | 371,131 | 346,541 | 476,076 | 1,265,735 | 1,245,549 | 813,768 |
| 除雪機械整備費 | 県単 | 5,170 | 5,214 | 5,244 | 5,244 | 4,720 | 4,349 |
| 建設機械整備費 | 県単 | 131,638 | 108,280 | 102,866 | 92,579 | 82,938 | 82,938 |

○計画の位置づけ

(2) 通学の安全の確保

特定地域の自立・安全を支援する事業（ハード事業） 冬期集落安全・安心確保対策事業（地域政策課）【再掲】

○概要

1 事業目的

克雪コミュニティ(除排雪活動を目的とした住民の相互扶助組織)による家屋周辺等の除雪や地域内の歩道等を除雪するために必要な小型除雪機等の配備に対する補助を行う。

2 事業主体

特別豪雪地帯市町村

3 補助対象

小型除雪機等の整備

4 補助限度額

1 市町村当たり 3,000 千円 (単年度事業)

5 補助率

県：2/10

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|-----------------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
| 小型除雪機等の整備 市町村及び地区数 | 3市 9地区 | 3市 7地区 | 3市 13地区 | 3市 12地区 | 3市 11地区 |

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|--------------------------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 冬期集落安全・ 安心確保対策事業 (ハード事業) | 県単 | 2,912 | 2,335 | 2,387 | 5,602 | 4,852 | 5,202 |

○計画の位置づけ

(2) 通学の安全の確保

4 消防施設等の整備

消防施設等の整備

- ① 火災を未然に防止するために、消防機関による指導と防火啓発を図ります。
- ② 施設の除雪及び凍結防止を徹底するとともに、緊急時における消雪用井戸水等の活用等も含め、消防水利の確保を図ります。
- ③ 消防ポンプ自動車等の機動力の整備と消防団員の確保などにより、消防力の充実に努めます。
- ④ 高齢者の住宅防火対策として、逃げ遅れ防止に効果的な住宅用火災警報器の設置及び維持管理の徹底や、民生委員や社会福祉団体等の協力により、防火意識の啓発の強化を図ります。

5 雪処理の担い手と安全の確保

(1) 除排雪活動を目的とした克雪コミュニティに対する支援

- ① 住民等が協力して行う計画的な除排雪活動を推進します。
- ② 克雪コミュニティによる克雪力を維持・強化するため、小型除雪機の配備・更新等について支援を推進します。

(2) ボランティア活動の促進

ア ボランティア活動の促進

- ① 平常時からボランティア活動の必要性等の周知を図るとともに、県内の除雪ボランティアの募集に関する情報提供等を行い、ボランティア活動への参加を促進します。
- ② 市町村に対して、先進市町村等の受入事例やノウハウの提供を行うとともに、地域の実情に応じて広域からの除雪ボランティア等雪処理の担い手を受け入れられるような受け皿機能を果たす組織や、コーディネーターの養成に向けた取組を促進し、受入市町村の拡大に努めます。
- ③ 災害時における雪処理のボランティア活動を支援するため、「県災害ボランティア調整会議」等と連携して、ボランティアが活動しやすい環境整備に努めます。
- ④ ボランティアの実施にあたっては、危険箇所の事前確認や墜落制止用器具等の安全を確保するための装備の装着、安全で効率的な雪処理技術の習得など安全対策の徹底を促進します。また、ボランティア保険への加入促進に努めます。

イ ボランティア活動による交流人口の拡大

ボランティアの確保や地域でのボランティア受入への理解促進を図るため、ボランティアと受入地域との交流等を組み合わせたボランティア派遣の取組を促進します。

(3) 雪処理の担い手確保のための広域応援体制の推進

大雪時における雪下ろし等除排雪作業の担い手が不足し、雪処理の滞留が発生する前に建設業団体等と連携し、広域応援による担い手確保を図ります。

【具体的な事業】

特定地域の自立・安全を支援する事業（ハード事業） 冬期集落安全・安心確保対策事業（地域政策課）【再掲】

○概要

1 事業目的

克雪コミュニティ(除排雪活動を目的とした住民の相互扶助組織)による家屋周辺等の除雪や地域内の歩道等を除雪するために必要な小型除雪機等の配備に対する補助を行う。

2 事業主体

特別豪雪地帯市町村

3 補助対象

小型除雪機等の整備

4 補助限度額

1市町村当たり 3,000千円（単年度事業）

5 補助率

県：2/10

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|-----------------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 |
| 小型除雪機等の整備 市町村及び地区数 | 3市 9地区 | 3市 7地区 | 3市 13地区 | 3市 12地区 | 3市 11地区 |

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|--------------------------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 |
| 冬期集落安全・ 安心確保対策事業 (ハード事業) | 県単 | 2,912 | 2,335 | 2,387 | 5,602 | 4,852 | 5,202 |

○計画の位置づけ

(1) 除排雪活動を目的とした克雪コミュニティに対する支援

冬期集落安全・安心確保対策事業（地域政策課）【再掲】

○概要

1 事業目的

冬期間の集落における安全・安心な生活を確保するため、集落の実情や社会情勢の変化等に的確に対応したきめ細かな対策を計画的かつ総合的に推進することを目的として実施する。

- 2 事業主体
特別豪雪地帯市町村
- 3 補助対象
市町村集落雪対策計画に基づき、集落の住民の安全と日常の生活環境の維持向上を図る目的をもって実施する克雪コミュニティ等による除排雪活動等
- 4 補助限度額
1 集落当たり 上限 500 千円、下限 100 千円
- 5 補助率
県：1/2

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
| 実施市町村及び地区数 | 5 市町 40 地区 | 5 市町 44 地区 | 6 市町 44 地区 | 6 市町 41 地区 | 6 市町 42 地区 |

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|-------------------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 冬期集落安全・安心確保対策事業(ソフト事業)* | 県単 | 8,015 | 8,855 | 7,947 | 8,096 | 9,354 | 12,300 |

※ R1 年度より特定地域の自立・安全を支援する事業(ソフト事業)から別事業として移管された。

○計画の位置づけ

- (1) 除排雪活動を目的とした克雪コミュニティに対する支援

除雪ボランティア「スコープ」の運営(地域政策課)

○概要

- 1 事業目的
県内の雪処理の担い手が不足する地域における
 - ①要援護世帯などの雪処理の負担軽減
 - ②都市との交流拡大
 - ③地区内のつながりの強化
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
新潟県が県内外に広く募集している除雪ボランティア(原則、事前登録制)。市町村などからの要請に基づき登録メンバーを派遣し、主として高齢者世帯

などの家屋周りの除雪作業を行う。

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | R2 年度 | R3 年度※ | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
| 除雪ボランティア 「スコープ」登録者数 | 2,152 人 | 1,504 人 | 1,847 人 | 1,856 人 | 1,890 人 |

※R3 年度に名簿の整理を行ったため、登録者数が減少している。

○計画の位置づけ

(2) ボランティア活動の促進

6 除排雪作業中の安全の確保

(1) 雪下ろし等除排雪作業中の安全の確保

- ① 「新潟県住宅の屋根雪対策条例」制定の趣旨を踏まえ、県民、除雪ボランティア等に対し、広報誌等を通じて、屋根・はしごからの転落など除雪作業の持つ危険性に対する理解を得るための啓発活動を推進します。
- ② 屋根雪下ろしによる事故を防止するため、命綱固定アンカー設置の更なる促進、墜落制止用器具・ヘルメット等の除排雪の安全を確保するための装備の普及に努めます。
- ③ 地域における死傷事故防止等に向け、市町村が主体となって行う地域における持続可能な除排雪体制の整備の促進等を推進するため、地域における除排雪体制整備の取組について積極的な情報収集及び実施事例の市町村への情報提供に努めるとともに、国へ交付金等による支援を要請していきます。
- ④ 除雪機による死亡・重傷事故を防ぐため、正しく安全な使用に係る啓発活動を推進します。

(2) 克雪に関する技術の開発及び普及

- ① 除排雪中の事故の発生及び担い手不足の防止に資する、除排雪の自動化及び省力化に関する技術の開発・普及を推進します。
- ② 技術の開発・普及にあたっては、デジタル技術を活用するなどし、住民の利便性の向上等を図ります。

【具体的な事業】

除雪作業中の事故防止のための注意喚起（地域政策課）

○概要

1 事業目的

例年、雪処理事故による死傷者が発生していることを踏まえ、市町村及び関係団体と連携し、「(除雪作業は) 1人でしない、無理しない、落雪・転落気をつけて」を合言葉に安全な除雪作業に向けた注意喚起を実施

2 事業内容

(1) 各種広報媒体を通じた啓発活動

- ・テレビ、ラジオ、新聞、広報紙等を通じた注意喚起
- ・「新潟県の雪情報」(ホームページ)への掲載
- ・地域FM局を通じた注意喚起のCM放送
- ・地域振興局、市町村庁内及び県内スーパー・コンビニ・ホームセンター・医療機関・金融機関等へのチラシ、ポスター等の配布

(2) 屋根雪下ろし安全装備の体験講習会

安全な除雪作業に関する知識及び安全対策意識を普及啓発するため、住民を対象とした講習会を実施

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 雪対策啓発研究事業費 | 県単 | 741 | 744 | 804 | 1,099 | 904 | 1,100 |

○計画の位置づけ

(1) 雪下ろし等除排雪作業中の安全の確保

IV 活力ある雪国の産業づくり

～産業の振興～

1 農林水産業の振興

(1) 農業の振興

- ① 豪雪地帯の特殊性に対応した用排水施設や農道の整備など農業農村整備事業を積極的に推進し、農業生産基盤及び生活環境基盤の一体的整備に努めます。
- ② 農業用施設の耐雪化を図るとともに、除雪機械や消融雪施設の整備による農用地等の除排雪を推進します。
- ③ 積雪による作物の生育期間上の制約を克服するため、農地の消融雪や農道の除排雪を適期に実施することで、農業経営に支障がでないよう努めます。
- ④ 生産組織を含めた農業の担い手の確保・育成を図ります。
- ⑤ 雪害を受けやすい農作物の適正な栽培管理技術の普及、指導に努めます。また、農業保険への加入の促進に努めます。
- ⑥ 雪に強い品種の栽培技術を研究するとともに、その普及を図ります。
- ⑦ 積雪寒冷等の気象条件や地域資源を生かした各種農作物の導入・普及を促進します。
- ⑧ 雪を活用した野菜の抑制裁培等、農作物の作期拡大技術の開発・普及に努めます。
- ⑨ 雪の冷熱エネルギーを利用した農産物の低温貯蔵等の農業技術を開発・普及するとともに、出荷調整及び鮮度保持による有利販売体制の強化を図ります。

(2) 林業の振興

- ① 林業の基幹的施設である林道の整備や高性能林業機械の導入等による県産材生産に努めます。
- ② スギの優良大径材生産及び広葉樹林育成等、豪雪地域に適合した保育技術体系の確立と普及を図ります。
- ③ 雪おこし、適切な間伐、森林病虫害等の防除による森林の保護・管理の充実を図ります。また、森林保険への加入の促進に努めます。
- ④ 耐雪性品種の創出及び増殖に努めます。
- ⑤ 雪崩や山崩れなどの山地災害を未然に防止し、水源のかん養、保健休養等の多面的な機能を発揮し得る森林の整備を推進します。

(3) 水産業の振興

- ① バイオテクノロジー等の先端技術の活用及び水産物の流通・加工施設

等の充実による水産業経営の近代化、合理化を促進します。

- ② 漁港施設の整備・拡充を図るとともに、防雪・除雪体制の整備を推進します。
- ③ 漁船の安全操業を確保するため、通信施設、航路標識等の整備に努めます。
- ④ 融雪水を利用した内水面養殖業及び越冬施設整備を促進します。
- ⑤ 積雪寒冷等の地域の特性に合った魚種の生産拡大を推進します。
- ⑥ 水産用医薬品の適切な使用など越冬飼育管理技術の向上・普及を図ります。

【具体的な事業】

農道整備事業<雪対策関係分>（農地整備課）【再掲】

○概要

- 1 事業目的
農道の融雪施設等を整備し安全性の向上を図る。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
消雪パイプ、雪崩対策等
- 4 補助率
国：5/10(5.5/10) ※ ()は離島

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|---------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 |
| 消雪パイプ整備延長 (累計) | 8,103.9m | 8,103.9m | 8,103.9m | 8,103.9m | 8,103.9m |
| スノーシェッド整備延長 (累計) | 355.7m | 355.7m | 355.7m | 355.7m | 355.7m |

○計画の位置づけ

- (1) 農業の振興

中山間地域総合整備事業<雪対策関係分>（農村環境課）【再掲】

○概要

- 1 事業目的
中山間地域において、農業生産基盤及び農村生活環境の一体的・総合的な整備を行う。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
農業集落の防災と安全を図るため、必要な雪害防止施設等の整備
- 4 補助率
国：5.5/10(6/10) ※ ()は離島

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
| 消雪パイプ整備延長 | 4,790m | 4,790m | 4,790m | 4,790m | 4,790m |
| 流雪溝整備延長 | 4,569m | 4,569m | 4,569m | 4,569m | 4,569m |

○計画の位置づけ

- (1) 農業の振興

克雪対策研究開発（林政課）

○概要

- 1 事業目的
積雪地における森林管理技術の確立
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
積雪地の造林木の雪害軽減を図るための総合的な試験及び耐雪性無花粉スギ品種の開発を行う。
関連研究課題 森林研究所 3 課題

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|---------------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 森林研究所試験研究費（関連研究課題分） | 県単 | 1,991 | 2,921 | 2,631 | 2,679 | 549 | 690 |
| | 国補 | 0 | 0 | 650 | 650 | 698 | 709 |

○計画の位置づけ

- (1) 農業の振興
- (2) 林業の振興

民有林造林事業<雪起こし分> (林政課)

○概要

- 1 事業目的
雪圧等により倒伏した樹木を起こすことにより、樹木の健全な生育を助長するために実施する。
- 2 事業主体
森林組合等
- 3 事業内容
成立本数の 30%以上が倒伏した林分において、倒伏木を縄等で結んで引き起こし固定する。
- 4 補助率及び負担率
国補事業 国：3/10、県：1/10
県単事業 県：3/10

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|-----------------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 民有林造林事業<雪起こし分> | 国補 | 31 | 1,665 | 1,412 | 1,733 | 414 | 730 |
| ふるさとを育む森林づくり事業<雪起こし分> | 県単 | - | - | - | - | - | 29 |

※民有林生産拡大促進事業<雪起こし分> (県単) については R7 予算なし

○計画の位置づけ

- (2) 林業の振興

魚病対策事業 (水産課)

○概要

- 1 事業目的
錦鯉、食用ゴイ、冷水性サケ・マス及びアユ等養殖水産動物の魚病対策
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容

- ・魚病対策指導員の定期指導
- ・魚病講習会の開催
- ・魚病被害の調査

4 補助率

国：1/2

○事業費（関連事業）

（単位：千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|---------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 魚病対策事業費 | 国補 | 1,814 | 1,668 | 1,366 | 1,026 | 892 | 1,352 |

○計画の位置づけ

（3）水産業の振興

2 商工業等の振興

(1) 商業の振興

- ① 無雪駐車場の整備、店舗の共同化等による商店街の高度化を促進します。
- ② アーケードや消融雪施設、商店街が共同で設置する屋根雪処理施設の整備を促進します。
- ③ 雪に強い流通業務団地等の整備を図ります。

(2) 工業及び新しい産業の振興

- ① 地域産業の育成と技術力の向上を図るため、試験研究機関の拡充強化に努めます。
- ② 克雪技術関連産業、冬期スポーツ産業など雪国特有の産業の育成に努めます。
- ③ 雪国に適した商品の開発を推進するとともに、積雪寒冷等の雪国の地域特性を生かした地域産業、新しい産業の振興に努めます。
- ④ 異業種間の交流・融合を促進します。
- ⑤ 積雪地域の特性に適した業種の企業誘致を推進します。
- ⑥ 克雪技術に関する研究開発・普及に対する助成により、地域に密着した克雪技術産業の振興を図ります。
- ⑦ 雪に強い工業団地の整備を図ります。
- ⑧ 消融雪施設や屋根雪処理施設の設置に対する助成により、工業施設の耐雪化を促進します。
- ⑨ 雪の利活用の促進を図るため、広く雪冷熱システム導入を促進します。

【具体的な事業】

特定地域の自立・安全を支援する事業(ハード事業) (豊かで快適な雪国づくり推進事業)(地域政策課)【再掲】

○概要

1 事業目的

特別豪雪地帯において、雪国の特性や地域の創意工夫を生かした豊かで快適な地域環境の創造を促進するため、市町村が行う次の事業に要する経費に対して補助を行う。

(1) 生活環境保全型施設

克雪用水(地下水を除く。)の確保又は地下水の揚水量削減を図るために必要な施設及び安全で快適な冬の生活環境づくりのために必要な無散水融雪施設に対して補助

(2) 生活環境充実型施設

雪国の特性や地域の創意工夫を生かし、冬期におけるレクリエーション活動等を促進するために必要な施設に対して補助

(3) 先導的技術・未利用エネルギー活用型施設

雪国の特性を生かしながら地域環境の向上を図り、併せて、地球環境の保全を図るために必要な雪冷熱活用施設や未利用エネルギーを活用する消融雪施設等に対して補助

2 事業主体

特別豪雪地帯市町村

3 補助対象

(1) 生活環境保全型施設

克雪用水の取水施設、導水路施設、流末施設等の整備等

(2) 生活環境充実型施設

クロスカントリースキーコース又は歩くスキーコースの整備等

(3) 先導的技術・未利用エネルギー活用型施設

雪冷房施設、雪冷蔵施設又は未利用エネルギーを活用する消融雪施設の整備

4 補助限度額

1市町村当たり 12,000 千円（単年度事業）

5 補助率

県：4/10

○事業費

（単位：千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|-----------------|----|-------|--------|-------|-------|-------|--------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 豊かで快適な雪国づくり推進事業 | 県単 | 0 | 15,388 | 8,913 | 0 | 5,968 | 20,145 |

○計画の位置づけ

(2) 工業及び新しい産業の振興

**地域循環型再生可能エネルギー形成等促進事業補助金
(創業・イノベーション推進課) ※R3 年度から**

○概要

1 事業目的

2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて、県内企業による再生可能エネルギー等分野産業への新規参入や、再生可能エネルギー等設備導入を促進する。

- 2 補助対象者
(新規参入区分)
 - ① 県内に主たる事業所を有する企業又は団体
 - ② ①に該当する企業又は団体を構成員として含む事業体であり、かつ申請主体が①に該当する企業又は団体であるもの
 (導入促進区分)
 新潟県内に事業所を置く法人、団体（国、地方公共団体を除く。）、個人事業者又は県内に事業所を置く法人を構成員とする企業体
- 3 事業内容
 - ・ 県内企業による、再生可能エネルギー等分野産業への参入に向けた研究開発、実証試験又は調査を行う事業（新規参入区分）。
 - ・ 県内地域での再生可能エネルギー等の設備導入に向けた計画策定及び事業可能性調査を行う事業（導入促進区分）。
- 4 補助率
1/2 以内（補助上限額：500 万円）

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|--------------------------|----|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 地域循環型再生可能エネルギー等形成促進事業補助金 | 県単 | — | 13,340 | 12,555 | 14,030 | 10,000 | 20,000 |

○計画の位置づけ

- (2) 工業及び新しい産業の振興

**再生可能エネルギー設備導入促進事業補助金
(創業・イノベーション推進課)**

○概要

- 1 事業目的
自家消費を目的とした再生可能エネルギー発電設備・熱利用設備の導入を促進し、地球温暖化の防止と県内産業の振興を図る。
- 2 補助対象者
新潟県内に事業所を置く法人、団体（国、地方公共団体を除く。）、個人事業者又は県内に事業所を置く法人を構成員とする企業体とする。
- 3 事業内容
自家消費を目的とした再生可能エネルギー発電設備・熱利用設備の導入事業。

4 補助率

| 対象設備 | 補助率 | 補助限度額 |
|-----------|--------|--------|
| 風力発電設備 | 1/4 以内 | 800 万円 |
| 風力以外の発電設備 | 1/3 以内 | 500 万円 |
| 蓄電池 | 1/3 以内 | 146 万円 |
| 熱利用設備 | 1/3 以内 | 500 万円 |

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|----------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 再生可能エネルギー設備導入促進事業補助金 | 県単 | 18,456 | 21,424 | 18,048 | 28,885 | 30,811 | 30,840 |

○計画の位置づけ

（2）工業及び新しい産業の振興

3 雇用対策の推進

(1) 通年雇用の促進

通年雇用助成金など各種支援制度の周知・啓発による通年雇用対策を推進します。

(2) 人材の確保

- ① 新規学卒者の県内就職を促進します。
- ② 県外に在住する社会人及び県外大学等に就学する学生の本県へのU・Iターン就職を促進します。

(3) 雇用開発の推進及び雇用就業機会の確保

- ① 企業の積極的な誘致及び新たな特産品づくりなど地域の産業おこし等を促進します。
- ② 施工時期の選択制度の導入などによる工事の平準化に努めます。
- ③ 中高年齢者の雇用就業機会の確保・拡大を促進します。
- ④ シルバー人材センターの新規設置と事業の拡充を支援します。

(4) 職業能力の開発

公共及び民間の職業能力開発施設の整備及び機能充実によって、産業技術の高度化等に対応した職業能力の開発・向上を支援します。

【具体的な事業】

若年者ワンストップサービスセンター事業（雇用能力開発課）

○概要

- 1 事業目的
若年者の就職促進を図る。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
若年者に対するキャリアカウンセリングや定着支援、各種セミナーを行うワンストップサービスセンター（ジョブカフェ／若者しごと館）を新潟、長岡及び上越に設置し、若年者の就職促進を図る。

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|---------------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 若年者ワンストップサービスセンター事業 | 県単 | 3,500 | 3,512 | 3,604 | 3,589 | 3,565 | 3,702 |

○計画の位置づけ

（2）人材の確保

学生 U・I ターン就業促進事業（しごと定住促進課）

○概要

1 事業目的

県外に在住する大学生等の本県への U・I ターン就職を促進し、県内企業で必要とする人材を確保することを目的とする。

2 事業主体

県

3 事業内容

県外に在住する大学生等に対し、企業情報及び求人情報を提供するとともに、各種イベントや補助事業を実施する。

(1) LINE、ホームページ等による P R

(2) 大学生等への情報提供の実施

(3) U・I ターン就職促進のための、協定校をはじめとした県外大学等との連携及び大学の就職支援担当者向けに県内・企業採用担当者との情報交換会を実施

(4) 県外在住の大学生等が県内で就職活動等を行う際の交通費および宿泊費を補助

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 学生 U・I ターン就業促進事業 | 国補 | 52,475 | 43,244 | 39,555 | 32,322 | 31,430 | 29,933 |

○計画の位置づけ

（2）人材の確保

シルバー人材センター発展・拡充支援事業（雇用能力開発課）

○概要

1 事業目的

シルバー人材センター事業を支援し、高年齢者の就業機会の確保と福祉の増進を図ることを目的とする。

2 事業主体

県

3 事業内容

公益社団法人新潟県シルバー人材センター連合会に対し、運営費等の一部を補助する。

4 補助率

県：1/2

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|---------------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 |
| シルバー人材センター発展・拡充支援事業 | 県単 | 5,037 | 5,037 | 5,037 | 5,037 | 4,770 | 4,786 |

○計画の位置づけ

（3）雇用開発の推進及び雇用就業機会の確保

V 雪を生かした個性豊かな地域社会の創造

～雪の利活用等の推進～

【基本計画の内容】

1 利雪技術の利用開発

雪資源の活用

- ① 雪の貯蔵、融解抑制等の技術開発による真夏の雪祭りや各種イベント等への雪の利活用を促進します。
- ② 雪冷蔵、雪冷房など雪の冷熱エネルギーを利用した施設の整備を促進します。
- ③ 生活用水や農業用水など水資源としての利用を促進します。

【具体的な事業】

特定地域の自立・安全を支援する事業（ハード事業） 豊かで快適な雪国づくり推進事業（地域政策課）【再掲】

○概要

1 事業目的

特別豪雪地帯において、雪国の特性や地域の創意工夫を生かした豊かで快適な地域環境の創造を促進するため、市町村が行う次の事業に要する経費に対して補助を行う。

(1) 生活環境保全型施設

克雪用水(地下水を除く。)の確保又は地下水の揚水量削減を図るために必要な施設及び安全で快適な冬の生活環境づくりのために必要な無散水融雪施設に対して補助

(2) 生活環境充実型施設

雪国の特性や地域の創意工夫を生かし、冬期におけるレクリエーション活動等を促進するために必要な施設に対して補助

(3) 先導的技術・未利用エネルギー活用型施設

雪国の特性を生かしながら地域環境の向上を図り、併せて、地球環境の保全を図るために必要な雪冷熱活用施設や未利用エネルギーを活用する消融雪施設等に対して補助

2 事業主体

特別豪雪地帯市町村

3 補助対象

(1) 生活環境保全型施設

克雪用水の取水施設、導水路施設、流末施設等の整備等

(2) 生活環境充実型施設

クロスカントリースキーコース又は歩くスキーコースの整備等

- (3) 先導的技術・未利用エネルギー活用型施設
雪冷房施設、雪冷蔵施設又は未利用エネルギーを活用する消融雪施設の整備

- 4 補助限度額
1市町村当たり 12,000千円（単年度事業）
- 5 補助率
県：4/10

○事業費 (単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|-----------------|----|------|--------|-------|------|-------|--------|
| | | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 |
| 豊かで快適な雪国づくり推進事業 | 県単 | 0 | 15,388 | 8,913 | 0 | 5,968 | 20,145 |

○計画の位置づけ
雪資源の活用

利雪技術研究開発（農業総務課）

○概要

- 事業目的
雪・冷熱を利用した新たな施設や保存技術、栽培技術を開発する。
- 事業主体
県
- 事業内容
 - 雪・冷熱を利用した新たな施設や保存技術、栽培技術の開発に向けた現地事例の収集と分析
 - 雪室を活用した長期貯蔵技術の開発

○事業費 (単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|----------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 |
| 利雪技術研究開発 | 県単 | 1,080 | 1,080 | 1,080 | 1,101 | 1,245 | 1,179 |

○計画の位置づけ
雪資源の活用

ため池等整備事業（農地建設課）

○概要

1 事業目的

決壊等の災害のおそれのある、ため池を整備することにより、農業用水を確保するとともに農地や農業用施設等の災害を未然に防止する。

2 事業主体

県

3 事業内容

自然的社会的状況の変化等に起因して脆弱化したため池の対策工事

4 補助率

国：6/10～5/10

○事業費（関連事業）

（単位：千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|----------|----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| ため池等整備事業 | 国補 | 4,284,871 | 3,664,126 | 2,703,492 | 2,893,198 | 4,309,955 | 3,792,466 |

○計画の位置づけ

雪資源の活用

地域循環型再生可能エネルギー形成等促進事業補助金 （創業・イノベーション推進課）【再掲】※R3年度から

○概要

1 事業目的

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、県内企業による再生可能エネルギー等分野産業への新規参入や、再生可能エネルギー等設備導入を促進する。

2 補助対象者

（新規参入区分）

① 県内に主たる事業所を有する企業又は団体

② ①に該当する企業又は団体を構成員として含む事業体であり、かつ申請主体が①に該当する企業又は団体であるもの

（導入促進区分）

新潟県内に事業所を置く法人、団体（国、地方公共団体を除く。）、個人事業者又は県内に事業所を置く法人を構成員とする企業体

3 事業内容

- ・ 県内企業による、再生可能エネルギー等分野産業への参入に向けた研究開発、実証試験又は調査を行う事業（新規参入区分）。
- ・ 県内地域での再生可能エネルギー等の設備導入に向けた計画策定及び事業可能性調査を行う事業（導入促進区分）。

4 補助率

1/2 以内（補助上限額：500 万円）

○事業費（関連事業）

（単位：千円）

| | 区 分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|----------------------------------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 地域循環型再生可能 エネルギー等形成促 進事業補助金 | 県 単 | — | 13,340 | 12,555 | 14,030 | 10,000 | 20,000 |

○計画の位置づけ

雪資源の活用

再生可能エネルギー設備導入促進事業補助金 （創業・イノベーション推進課）【再掲】

○概要

1 事業目的

自家消費を目的とした再生可能エネルギー発電設備・熱利用設備の導入を促進し、地球温暖化の防止と県内産業の振興を図る。

2 補助対象者

新潟県内に事業所を置く法人、団体（国、地方公共団体を除く。）、個人事業者又は県内に事業所を置く法人を構成員とする企業体とする。

3 事業内容

自家消費を目的とした再生可能エネルギー発電設備・熱利用設備の導入事業。

4 補助率

| 対象設備 | 補助率 | 補助限度額 |
|-----------|--------|--------|
| 風力発電設備 | 1/4 以内 | 800 万円 |
| 風力以外の発電設備 | 1/3 以内 | 500 万円 |
| 蓄電池 | 1/3 以内 | 146 万円 |
| 熱利用設備 | 1/3 以内 | 500 万円 |

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|----------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 再生可能エネルギー設備導入促進事業補助金 | 県単 | 18,456 | 21,424 | 18,048 | 28,885 | 30,811 | 30,840 |

○計画の位置づけ

雪資源の活用

2 雪を利用した魅力ある観光地づくり

(1) スキー観光の振興

- ① 自然環境との調和を図ったスキー場の整備を促進するとともに、指導者の資質向上を図り、スキー観光の振興に努めます。
- ② スノーマットや人工降雪機の整備などスキー場の暖冬少雪への対応を進めるとともに、スキー場相互、温泉地とスキー場といった異種の観光地の連携強化を図ります。
- ③ 冬季スポーツの多様化に対応する施設の整備を促進します。

(2) 個性豊かな観光地づくり

- ① 雪を活用したイベントの開発や育成を図ります。
- ② 雪国ならではの自然景観の保全や歴史的な町並み空間の形成支援など、観光地の魅力向上に向けた景観整備に努めます。
- ③ 国際競争力の高いスノーリゾートの形成、雪国の食や暮らし等を体験できる施設の整備やプログラムの充実などによる滞在型観光を促進します。
- ④ 海外も視野に入れた冬期間観光の開発のほか、年間を通じた誘客の拡大を図るため、スノーリゾート周辺の観光コンテンツの充実を促進します。
- ⑤ 多様な関係者との連携やデジタル利活用等による観光情報の提供に努め、国内外からの誘客を促進します。
- ⑥ 観光地域づくり法人（DMO）・ガイド等の人材育成に努めます。
- ⑦ 県民がスキーや雪を活用したイベント等に触れる機会を増やすことで、本県の観光資源が持つ価値等の再認識を促します。
- ⑧ 教育旅行の受け入れや次世代を担う子どもたちの雪への触れ合いを推進します。

【具体的な事業】

スキー次世代マーケット拡大事業（観光企画課）

○概要

1 事業目的

スキー観光の活性化を図るため、次世代を担う子供たちが雪やスキーに親しむ機会を増やすことにより、将来につながるスキーマーケットの拡大を図る。

2 事業主体

県

3 事業内容

- ・教育現場との連携による県内でのスキー体験の促進

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|-------------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| スキー次世代マーケティング拡大事業 | 県単 | 720 | 310 | 992 | 1,532 | 1,097 | 0 |

※補正等により R7 実績見込みあり

○計画の位置づけ

- (1) スキー観光の振興
- (2) 個性豊かな観光地づくり

スキー情報発信事業（観光企画課）

○概要

- 1 事業目的
スキー観光の競争力強化を図るため、県内スキー場の特色ある取組を官民一体で情報発信する。
- 2 事業主体
にいがたスキー100年委員会（県、関係市町村・市町村観光協会、索道事業者で構成される組織）
- 3 事業内容
ホームページ等を活用したテーマ性のある情報発信

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|-----------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| スキー情報発信事業 | 県単 | 5,900 | 5,900 | 5,900 | 5,900 | 5,900 | 5,000 |

○計画の位置づけ

- (1) スキー観光の振興
- (2) 個性豊かな観光地づくり

スノーリゾート新潟促進事業（観光企画課）

○概要

- 1 事業目的
冬季における本県の主要な観光資源であるスキー観光の活性化を通じ、地域全体での受入体制の充実等を図るための取組を推進する。
- 2 事業主体
県

3 事業内容

- ・子ども向けスキーツアーの造成支援
- ・スポーツと連携した県内小学生向けPRイベントの実施
- ・教員向けスキー講習会の実施支援

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|---------------|----|--------|--------|--------|--------|-------|------|
| | | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 |
| スノーリゾート新潟促進事業 | 国補 | 26,991 | 25,467 | 42,377 | 13,322 | 5,231 | 0 |

※補正等により R7 実績見込みあり

○計画の位置づけ

- (1) スキー観光の振興
- (2) 個性豊かな観光地づくり

スノーリゾート新潟促進事業（インバウンド分）（国際観光推進課）

○概要

- 1 事業目的
スキー旅行商品の造成支援やプロモーションの実施により、本県の認知度向上と誘客強化を図る。
- 2 事業主体
新潟インバウンド推進協議会（県、市町村、民間企業等で構成される組織）
- 3 事業内容
・インバウンド向けスキー旅行商品の造成支援及び販売プロモーション

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|---------------|----|---------------------|------|------|---------|--------|--------|
| | | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 |
| スノーリゾート新潟促進事業 | 国補 | (R4年度までは観光企画課で一括計上) | | | 124,357 | 36,000 | 31,000 |

○計画の位置づけ

- (1) スキー観光の振興
- (2) 個性豊かな観光地づくり

雪育リゾート新潟促進事業（観光企画課）※R6年度より

○概要

- 1 事業目的
子どもやファミリー層をメインターゲットとしたプロモーションにより、将来のスキー人口拡大を目指す。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
 - ・首都圏でのスキーPRイベントの実施及び出展
 - ・「雪育リゾート新潟」の認知度向上に向けた情報発信
 - ・県内スノーリゾートにおけるファミリー向け旅行商品造成のためのモニターツアーの実施

○事業費（関連事業）（単位:千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|--------------|----|------|------|------|------|-------|--------|
| | | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 |
| 雪育リゾート新潟促進事業 | 国補 | | | | | 7,889 | 14,359 |

○計画の位置づけ

- (1) スキー観光の振興
- (2) 個性豊かな観光地づくり

特定地域の自立・安全を支援する事業（ハード事業） 豊かで快適な雪国づくり推進事業（地域政策課）【再掲】

○概要

- 1 事業目的
特別豪雪地帯において、雪国の特性や地域の創意工夫を生かした豊かで快適な地域環境の創造を促進するため、市町村が行う次の事業に要する経費に対して補助を行う。
 - (1) 生活環境保全型施設
克雪用水(地下水を除く。)の確保又は地下水の揚水量削減を図るために必要な施設及び安全で快適な冬の生活環境づくりのために必要な無散水融雪施設に対して補助
 - (2) 生活環境充実型施設
雪国の特性や地域の創意工夫を生かし、冬期におけるレクリエーション活動等を促進するために必要な施設に対して補助

(3) 先導的技術・未利用エネルギー活用型施設

雪国の特性を生かしながら地域環境の向上を図り、併せて、地球環境の保全を図るために必要な雪冷熱活用施設や未利用エネルギーを活用する消融雪施設等に対して補助

2 事業主体

特別豪雪地帯市町村

3 補助対象

(1) 生活環境保全型施設

克雪用水の取水施設、導水路施設、流末施設等の整備等

(2) 生活環境充実型施設

クロスカントリースキーコース又は歩くスキーコースの整備等

(3) 先導的技術・未利用エネルギー活用型施設

雪冷房施設、雪冷蔵施設又は未利用エネルギーを活用する消融雪施設の整備

4 補助限度額

1市町村当たり 12,000 千円（単年度事業）

5 補助率

県：4/10

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|-----------------|----|------|--------|-------|------|-------|--------|
| | | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 |
| 豊かで快適な雪国づくり推進事業 | 県単 | 0 | 15,388 | 8,913 | 0 | 5,968 | 20,145 |

○計画の位置づけ

(1) スキー観光の振興

観光基盤整備事業補助金（観光企画課）

○概要

1 事業目的

地域の観光基盤の整備を支援し、観光立県の推進の基盤となる観光地づくりを進める。

2 補助対象者

市町村等

3 事業内容

地域の核となるような先導的な施設整備への補助

4 補助率

県：4/10 以内 上限 30,000 千円

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|-------------|----|-------|--------|--------|--------|-------|--------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 観光基盤整備事業補助金 | 県単 | 9,640 | 13,490 | 18,550 | 30,000 | 0 | 48,928 |

○計画の位置づけ

- (1) スキー観光の振興
- (2) 個性豊かな観光地づくり

3 雪国交流の推進

(1) 人材の育成

- ① 雪国の地域づくりを担う人材の育成と組織づくりを推進します。
- ② 地域間の情報や人材の交流を促進し、雪国交流のネットワーク化を図ります。
- ③ 教科や総合的な学習の時間（総合的な探究の時間）、特別活動の時間等を活用し、児童生徒が雪や雪国に対する知識の習得や、雪に親しむ経験を得ること等により、将来の雪国の地域づくり等を担う人材の育成を目指します。

(2) 地域間交流の推進

- ① 姉妹都市の提携やイベント等の開催により、地域間の交流や国際交流を促進します。
- ② グリーン・ツーリズムなど雪国の豊かな自然や伝統的な生活・文化等雪国の地域特性を生かした体験型・参加型の地域間交流を推進します。
- ③ 交流施設や宿泊施設などの複合的な整備を促進します。
- ④ 交流の拡大を図るため、地域の産業や交流に関する情報受発信機能の強化に努めます。
- ⑤ 広域からの雪処理の担い手の円滑な確保という観点も含め、普段からの交流による関係づくりや情報交換の推進を図ります。

(3) 雪国に関する知識の普及

雪国の果たしている役割や価値について、多様な媒体の活用によって、知識の普及を図ります。

【具体的な事業】

ふるさと新潟交流促進事業（地域政策課）

○概要

1 事業目的

「ふるさと新潟応援団」や「ふるさと新潟応援寄付金」を通じて県出身者等との交流関係を強化するための取組を実施する。

2 事業主体

県

3 事業内容

- ・ふるさと新潟応援団の加入促進
- ・ふるさと新潟応援寄付金（ふるさと納税）の推進・運営

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|--------------|----|---------|---------|---------|---------|-----------|-----------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| ふるさと新潟交流促進事業 | 県単 | 134,662 | 294,483 | 408,766 | 586,138 | 1,037,336 | 1,454,682 |

○計画の位置づけ

（2）地域間交流の推進

農林水産業総合振興事業（ふれあい・グリーン・ツーリズム促進） （地域農政推進課）

○概要

1 事業目的

美しい農山漁村景観を保存・整備し、体験農林水産業や新しい余暇活動の場の提供など、地域コミュニティ等の活性化、地域特性に応じたグリーン・ツーリズムや都市との交流活動を推進し、農山漁村地域の活性化を図る。

2 事業主体

市町村、農業協同組合、森林組合、漁業協同組合、第3セクター、NPO法人、農林漁業者等の組織する団体、農地所有適格法人
上記のものが主たる構成員となっている団体

3 事業内容

グリーン・ツーリズム推進対策、景観整備、ふれあい空間整備、農林漁業体験宿泊施設等整備、伝統文化等保存活用施設等整備

4 補助率

県：3/10～5/10

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|--------------------------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|---------------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 農林水産業総合振興事業（ふれあい・グリーン・ツーリズム促進） | 県単 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 16,619 の内数 |

○計画の位置づけ

（2）地域間交流の推進

グリーン・ツーリズム推進強化事業（地域農政推進課）

○概要

1 事業目的

農山漁村における交流人口の拡大を図るため、県グリーン・ツーリズムセンターを設置し、情報発信や地域の受入体制を強化する。

2 事業主体

県

3 事業内容

県グリーン・ツーリズム推進協議会の運営及びにいがたグリーン・ツーリズムセンターの設置・運営

○事業費（関連事業）

（単位：千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|------------------|----|-------|--------|-------|-------|-------|-------|
| | | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 |
| グリーン・ツーリズム推進強化事業 | 国補 | 9,402 | 17,905 | 5,742 | 7,255 | 8,641 | 8,129 |

○計画の位置づけ

（2）地域間交流の推進

4 雪国の新たなライフスタイルの創造

(1) 雪国文化の創造

- ① 雪国特有の生活用具、民俗資料、民話、風俗習慣、伝統民俗芸能等の収集、記録、保存及びその活用を促進します。
- ② 各種講習会の開催や映像等の記録作成に対する助成措置により、伝統民俗芸能等の後継者の育成を支援します。
- ③ 雪国の伝統的な行事などを活用したイベント及び雪国特有の遊びや競技を盛り込んだフェスティバル等の開催を促進します。
- ④ 地域特性に応じた独自の生活文化や創意工夫を生かした雪対策や寒冷地対策が進められている海外の雪国との情報・意見の交換を行うため、国際雪国交流の促進に努めます。
- ⑤ 文化活動施設の整備を促進するなど、文化にふれあうことのできる環境づくりを推進します。
- ⑥ 雪の景観素材としての活用等地域特有の自然や生活文化が反映された雪国ならではの景観の創造・保全に、住民、企業と一体となって努めます。
- ⑦ 克雪活動や大雪時に備えた地域住民による支援のための仕組みづくりを通じた地域コミュニティの形成の推進を図ります。

(2) 冬期余暇活動等の推進

- ① クロスカントリースキーコースなど雪に親しむ冬季スポーツ施設の整備を促進します。
- ② スキー等の地域スポーツフェスティバルやレクリエーション大会などの充実に努めます。
- ③ 冬季スポーツ指導者の養成及び冬季のニュースポーツの導入と提供等、生涯スポーツの振興を図ります。
- ④ 土間付体育館、屋根付多目的広場等の交流・レクリエーション施設の整備を促進します。
- ⑤ 雪遊びのできる公園や雪中キャンプ、自然観察など新しい親雪活動に必要な施設の整備を促進します。
- ⑥ 学校体育施設の地域開放による地域の身近なスポーツ施設の利用を促進します。

(3) 雪に親しむ生涯学習等の充実

- ① 雪を活用した自然体験学習や雪国の生活スタイルを学ぶプログラムなどによる体験活動及び指導者育成を推進します。
- ② 各種講演会の開催などにより、雪や雪国に関する知識及び除排雪作業等を通じた地域住民同士のコミュニケーションの重要性等の普及活動を充実し、県民の主体的な取組を促進します。

- ③ 様々な媒体による広報活動やシンポジウム等のイベントにより、雪や雪国に対する意識の高揚、イメージの転換を図ります。

【具体的な事業】

国指定文化財等保護助成＜雪対策関係分＞（文化課）

○概要

- 1 事業目的
国指定文化財の維持管理及び小修理等の事業に対して補助する。
- 2 事業主体
国指定文化財等の所有者、管理団体
- 3 事業内容
文化財保護のための雪囲い、除雪費等に対する補助
- 4 補助率
国：1/2

○事業費

（単位：千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|--------------------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 |
| 国指定文化財等保護助成費 ＜雪対策関係分＞ | 国補 | 3,748 | 3,519 | 2,929 | 1,922 | 3,175 | 4,956 |

○計画の位置づけ

- (1) 雪国文化の創造

特定地域の自立・安全を支援する事業（ハード事業） 豊かで快適な雪国づくり推進事業（地域政策課）【再掲】

○概要

- 1 事業目的
特別豪雪地帯において、雪国の特性や地域の創意工夫を生かした豊かで快適な地域環境の創造を促進するため、市町村が行う次の事業に要する経費に対して補助を行う。
 - (1) 生活環境保全型施設
克雪用水(地下水を除く。)の確保又は地下水の揚水量削減を図るために必要な施設及び安全で快適な冬の生活環境づくりのために必要な無散水融雪施設に対して補助
 - (2) 生活環境充実型施設
雪国の特性や地域の創意工夫を生かし、冬期におけるレクリエーション活動等を促進するために必要な施設に対して補助

- (3) 先導的技術・未利用エネルギー活用型施設
雪国の特性を生かしながら地域環境の向上を図り、併せて、地球環境の保全を図るために必要な雪冷熱活用施設や未利用エネルギーを活用する消融雪施設等に対して補助
- 2 事業主体
特別豪雪地帯市町村
- 3 補助対象
- (1) 生活環境保全型施設
克雪用水の取水施設、導水路施設、流末施設等の整備等
- (2) 生活環境充実型施設
クロスカントリースキーコース又は歩くスキーコースの整備等
- (3) 先導的技術・未利用エネルギー活用型施設
雪冷房施設、雪冷蔵施設又は未利用エネルギーを活用する消融雪施設の整備
- 4 補助限度額
1市町村当たり 12,000 千円（単年度事業）
- 5 補助率
県：4/10

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|-----------------|----|-------|--------|-------|-------|-------|--------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 豊かで快適な雪国づくり推進事業 | 県単 | 0 | 15,388 | 8,913 | 0 | 5,968 | 20,145 |

○計画の位置づけ

- (2) 冬期余暇活動等の推進

社会体育施設管理（スポーツ課）

○概要

- 1 事業目的
県立社会体育施設の維持管理と施設整備の充実を図る。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
県立社会体育施設の管理・運営、維持補修費

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
| 施設整備箇所数 | 4 箇所 | 5 箇所 | 3 箇所 | 4 箇所 | 4 箇所 |

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|-----------|----|--------|---------|--------|--------|--------|--------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 社会体育施設管理費 | 県単 | 33,974 | 199,293 | 24,354 | 37,364 | 47,602 | 35,426 |

○計画の位置づけ

（2）冬期余暇活動等の推進

県立学校体育施設開放推進事業（スポーツ課）

○概要

1 事業目的

県民のスポーツ活動の普及促進を図るため、県立学校体育施設を地域住民のスポーツの場として提供する。

2 事業主体

県

3 事業内容

県民のスポーツ活動の要求に対応し、市町村のスポーツ施設の不足を補完するため、県立学校を開放校に指定し、学校の体育施設を地域住民のスポーツ活動の場として提供する。

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
| 開放校数 | 47 校 | 46 校 | 45 校 | 44 校 | 43 校 |

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|----------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 県立学校体育施設開放推進事業 | 県単 | 6,154 | 2,486 | 2,747 | 2,673 | 2,795 | 2,627 |

○計画の位置づけ

（2）冬期余暇活動等の推進

VI 雪に強く安全で美しい県土づくり

～災害対策の充実・環境の保全～

【基本計画の内容】

1 県土保全対策の強化

(1) 雪崩・地すべり防止対策の推進

- ① 雪崩危険箇所の点検を実施し、危険箇所の周知及び応急対応、雪崩監視体制の強化を図ります。
- ② 雪崩防止柵、雪崩防護柵等の雪崩防止施設の整備を推進するとともに、雪崩防止林の造成に努めます。
- ③ 雪崩の危険区域における開発や住宅などの建設を抑制します。
- ④ 雪崩の危険区域における雪崩発生時の避難経路、避難場所及び住民への連絡体制の整備を促進します。
- ⑤ 地すべりに関する調査を充実し、地すべり防止工事を推進します。
- ⑥ 地すべり巡視員による巡視等により、地すべり発生兆候の早期発見に努めます。
- ⑦ 農用地の防災対策及び地すべり対策を推進します。

(2) 河川・用排水路の整備促進

- ① 融雪期における出水危険のおそれがある河川、用排水路の改修や、市街地の河川の流雪に配慮した改修を推進します。
- ② 河川敷地等への雪捨て基準を設定し、地域住民に周知を図るとともに、融雪期における除雪を促進します。

(3) 環境保全の推進

- ① 環境負荷の少ない地域エネルギーである雪の冷熱エネルギーの活用を促進します。
- ② 酸性雨・雪を監視するため、「アジア大気汚染研究センター」に対する支援を行います。
- ③ 地下水採取の規制により、地盤沈下の防止対策を推進するとともに、地下水の適正利用のためのかん養を促進します。
- ④ 河川水、下水処理水など新たな水源の確保を図るとともに、これらを利用した施設の整備を促進し、地下水依存からの転換を進めます。
- ⑤ 地下水からの水源転換に係る融資を行うとともに、節水装置の設置に対する助成に努めます。

【具体的な事業】

雪崩対策調査事業（砂防課）

○概要

- 1 事業目的
雪崩災害から集落等を保護するため、雪崩発生予測を行い、市町村に周知し警戒避難への助言を行う。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
雪崩発生の高危険地域に観測機器を設置、雪崩発生予測の検証

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|---------|----|------|------|------|------|------|------|
| | | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 |
| 雪崩対策調査費 | 県単 | 957 | 0 | 425 | 686 | 0 | 202 |

○計画の位置づけ

- (1) 雪崩・地すべり防止対策の推進

雪崩対策事業（砂防課）

○概要

- 1 事業目的
雪崩が頻発する地域において、雪崩防止施設の整備のみならず、ソフトな対策の実施体制を整備し、雪崩による災害から人命を保護する体制を強化する。
- 2 事業主体
県
- 3 事業概要
雪崩防止施設の整備、雪崩監視装置等の設置、警戒避難態勢の整備等
- 4 補助率
国：1/2

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|---------|------|------|------|------|------|
| | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 |
| 雪崩対策箇所数 | 6箇所 | 6箇所 | 6箇所 | 5箇所 | 6箇所 |

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|----------------------------|----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 雪崩対策費 (総合雪崩対策モデル事業費を含む) | 国補 | 447,200 | 230,000 | 280,000 | 280,000 | 250,900 | 225,000 |

○計画の位置づけ

- (1) 雪崩・地すべり防止対策の推進

災害関連緊急雪崩対策事業 (砂防課)

○概要

1 事業目的

当該降雪年の降・融雪等により雪崩が発生した箇所、放置すれば次期降雪期に雪崩の発生により被害を与える恐れがあり、原則として当該年度に緊急に施工を必要とする雪崩防止施設の整備を行う。

2 事業主体

県

3 事業概要

雪崩防止施設の整備

4 補助率

国：1/2

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|-------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 災害関連緊急雪崩対策費 | 国補 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 31,500 |

○計画の位置づけ

- (1) 雪崩・地すべり防止対策の推進

集落雪崩対策事業 (砂防課)

○概要

1 事業目的

住民の生命保護等雪崩災害の被害低減を目的に雪崩防止施設の設置により直接的に集落等の保護を図る。

- 2 事業主体
県
- 3 事業概要
雪崩防止施設の整備

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
| 集落雪崩対策箇所数 | 1 箇所 | 1 箇所 | 1 箇所 | 2 箇所 | 2 箇所 |

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|---------|----|--------|--------|--------|--------|-------|--------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 集落雪崩対策費 | 県単 | 13,991 | 13,450 | 15,612 | 17,925 | 7,745 | 13,354 |

○計画の位置づけ

- (1) 雪崩・地すべり防止対策の推進

砂防施設等維持修繕（集落雪崩）（砂防課）

○概要

- 1 事業目的
集落雪崩対策施設の維持修繕により、施設機能を回復し、雪崩から人命、財産を守り、国土の保全と民生の安定を図る。
- 2 事業主体
県
- 3 事業概要
集落雪崩対策施設の維持管理

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|---------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 集落雪崩対策施設維持修繕費 | 県単 | — | 686 | 1,249 | 966 | 0 | 626 |

○計画の位置づけ

- (1) 雪崩・地すべり防止対策の推進

防災林造成事業<雪崩対策分>（治山課）

○概要

- 1 事業目的
雪崩被害を防止するため、森林の造成等を行う。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
雪崩を防止するため、柵工、階段工、植栽工などを行う。
- 4 補助率及び負担率
国：1/2

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
| 事業実施箇所数 | 2 箇所 | 3 箇所 | 2 箇所 | 5 箇所 | 1 箇所 |

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|--------------------------|----|--------|---------|---------|--------|--------|-------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 防災林造成事業 <雪崩対策分> | 国補 | 55,415 | 187,812 | 163,800 | 82,171 | 25,209 | - |
| 小規模県営治山 事業 <雪崩対策分> | 県単 | 3,845 | 0 | 0 | 603 | 0 | - |

※補正等により R7 実績見込みあり

○計画の位置づけ

- (1) 雪崩・地すべり防止対策の推進

森林保全事業（治山課）

○概要

- 1 事業目的
知事権限に係る保安林の指定・解除、伐採許可、指導監督、保安林台帳作成、標識設置
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
事業目的と同じ

4 補助率及び負担率

指定・解除調査 国：1/2、県 1/2

その他 県：10/10

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
| なだれ防止保安林面積 | 2,630ha | 2,629ha | 2,628ha | 2,628ha | 2,626ha |

○事業費（関連事業）

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|-------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 森林保全費 | 国補 | 2,853 | 2,741 | 2,658 | 3,799 | 3,681 | 3,194 |

○計画の位置づけ

(1) 雪崩・地すべり防止対策の推進

地すべり防止基本計画樹立調査（砂防課）

○概要

1 事業目的

地すべり災害から人命財産を守り、効率的な地すべり対策ができるよう地すべり機構の解析等の諸調査を実施する。

2 事業主体

県

3 事業内容

地すべり防止工事基本計画の策定

○事業費（関連事業）

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|-----------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 地すべり防止基本計画樹立調査費 | 県単 | 704 | 1,219 | 2,595 | 1,707 | 378 | 852 |

○計画の位置づけ

(1) 雪崩・地すべり防止対策の推進

地すべり調査（砂防課）

○概要

- 1 事業目的
地すべり災害から人命財産を守り、効率的な地すべり対策ができるよう地すべり機構の解析等の諸調査を実施する。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
地すべり防止区域の調査、地すべり機構解析等の調査

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|---------|----|------|------|-------|-------|-------|------|
| | | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 |
| 地すべり調査費 | 県単 | 642 | 429 | 1,312 | 1,131 | 1,061 | 780 |

○計画の位置づけ

- (1) 雪崩・地すべり防止対策の推進

地すべり防止工事基本計画策定のための調査（農地建設課）

○概要

- 1 事業目的
地すべり防止工事基本計画策定のための調査
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
地すべり防止区域において、標柱標識の設置、空中写真撮影図化、指定申請書作成委託、要補修調査を実施

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|---------------|----|-------|-------|-------|-------|------|------|
| | | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 |
| 県単地すべり防止事業調査費 | 県単 | 1,310 | 1,083 | 1,120 | 1,008 | 958 | 910 |

○計画の位置づけ

- (1) 雪崩・地すべり防止対策の推進

地すべり対策事業（砂防課）

○概要

- 1 事業目的
地すべりによる被害を除去又は軽減するため、地すべり対策工事を実施する。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
排水工または杭打工等の施工
- 4 補助率
国：1/2

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
| 地すべり対策箇所数 | 73 箇所 | 66 箇所 | 64 箇所 | 64 箇所 | 64 箇所 |

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|---------|----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 地すべり対策費 | 国補 | 2,584,213 | 1,855,784 | 1,990,284 | 1,330,659 | 1,658,600 | 509,000 |

○計画の位置づけ

- (1) 雪崩・地すべり防止対策の推進

地すべり防止工事（砂防課）

○概要

- 1 事業目的
地すべりによる被害を除去し、又は軽減するため公共事業で採択できない小規模な地すべりに対し、その防止を図り、国土の保全と民生の安定を図る。
- 2 事業主体
県
- 3 事業概要
地下水排除工、土留工、杭打工等の地すべり防止工事
- 4 補助率及び負担率
県単事業 県：10/10

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
| 地すべり防止工事箇所数 | 36 箇所 | 32 箇所 | 32 箇所 | 35 箇所 | 22 箇所 |

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|-----------|----|---------|---------|---------|--------|---------|---------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 地すべり防止工事費 | 県単 | 157,037 | 149,556 | 134,171 | 65,275 | 155,245 | 102,823 |

○計画の位置づけ

- (1) 雪崩・地すべり防止対策の推進

地すべり防止事業（治山課）

○概要

- 事業目的
地すべり災害を防止するため、地すべり防止区域において対策工事を行う。
- 事業主体
県
- 事業内容
排土工、地下水排除工、杭打工等地すべりを防止する事業を行う。
- 補助率
国：1/2

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
| 事業実施箇所数 | 14 箇所 | 21 箇所 | 18 箇所 | 12 箇所 | 13 箇所 |

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|----------|----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 地すべり防止事業 | 国補 | 903,771 | 798,938 | 643,849 | 754,099 | 645,341 | 676,360 |

○計画の位置づけ

- (1) 雪崩・地すべり防止対策の推進

小規模県営治山事業<地すべり対策分>（治山課）

○概要

- 1 事業目的
地すべり災害を防止するため、地すべり防止区域において対策工事を行う。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
国庫補助の対象とならない小規模な地すべり防止工事

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
| 事業実施箇所数 | 14 箇所 | 10 箇所 | 11 箇所 | 11 箇所 | 5 箇所 |

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|------------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 小規模県営治山事業 <地すべり対策分> | 県単 | 22,048 | 19,220 | 29,349 | 36,073 | 28,499 | 17,400 |

○計画の位置づけ

- (1) 雪崩・地すべり防止対策の推進

地すべり対策事業（農地建設課）

○概要

- 1 事業目的
地すべりによる被害を除去し、または軽減するため、地すべり現象を防止し、国土の保全と民生の安定を図る。
- 2 事業主体
県（地すべり防止工事、施設補修工事）
市町村等（地すべり関連工事）
- 3 事業内容
地すべり等防止法により指定された地すべり防止区域で行う防止工事、補修工事、関連工事
- 4 補助率
国：地すべり防止工事 1/2

地すべり防止施設補修工事 1/3
 地すべり関連工事 1/3～5/10

○事業費（関連事業）

（単位：千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|----------|----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 |
| 地すべり対策事業 | 国補 | 776,602 | 495,680 | 674,802 | 830,560 | 994,204 | 712,396 |

※地すべり関連事業（国補）についてはR7予算なし

○計画の位置づけ

（1）雪崩・地すべり防止対策の推進

地すべり防止工事（農地建設課）

○概要

1 事業目的

地すべり防止区域全般にわたる管理並びに地すべり防止施設及び農地保全施設の適正な管理を行い、国土の保全と民生の安定を図る。

2 事業主体

県

3 事業内容

地すべり防止施設及び農地保全施設の維持補修等

○事業費（関連事業）

（単位：千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|------------|----|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
| | | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 |
| 県単地すべり防止工事 | 県単 | 103,450 | 168,584 | 120,771 | 108,584 | 114,962 | 90,163 |

○計画の位置づけ

（1）雪崩・地すべり防止対策の推進

地すべり防止区域標識、標柱の設置・更新（治山課）

○概要

1 事業目的

地すべり防止区域の管理

2 事業主体

県

3 事業内容

地すべり防止区域標識、標柱の設置・更新

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
| 設置区域数 | 2 区域 | 1 区域 | 1 区域 | 11 区域 | 1 区域 |

○事業費（関連事業）

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|--------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 地すべり防止区域管理事業 | 県単 | 350 | 251 | 182 | 1,965 | 232 | 266 |

○計画の位置づけ

(1) 雪崩・地すべり防止対策の推進

河川の除雪（河川管理課）

○概要

1 事業目的

融雪期の溢水被害発生防止のための河川除雪を行う。

2 事業主体

県

3 事業内容

融雪期の溢水被害発生防止のための河川除雪を行う。

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
| 河川除雪実施箇所 | 5 箇所 | 6 箇所 | 4 箇所 | 0 箇所 | 0 箇所 |

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|---------------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 河川の維持修繕 <雪対策関係分> | 県単 | 915 | 3,007 | 2,123 | 0 | 0 | 3,535 |

○計画の位置づけ

(2) 河川・用排水路の整備促進

地盤沈下調査対策事業（環境対策課）

○概要

- 1 事業目的
地盤沈下状況を把握し、防止対策に資する。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
・水準測量の実施
・観測井による地下水位と地層収縮量の観測

○事業費（関連事業）

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|----------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 |
| 地盤沈下調査 対策事業 | 県単 | 7,704 | 7,374 | 7,904 | 7,590 | 8,140 | 7,918 |

○計画の位置づけ

(3) 環境保全の推進

特定地域の自立・安全を支援する事業（ハード事業） 豊かで快適な雪国づくり推進事業（地域政策課）【再掲】

○概要

- 1 事業目的
特別豪雪地帯において、雪国の特性や地域の創意工夫を生かした豊かで快適な地域環境の創造を促進するため、市町村が行う次の事業に要する経費に対して補助を行う。
 - (1) 生活環境保全型施設
克雪用水(地下水を除く。)の確保又は地下水の揚水量削減を図るために必要な施設及び安全で快適な冬の生活環境づくりのために必要な無散水融雪施設に対して補助
 - (2) 生活環境充実型施設
雪国の特性や地域の創意工夫を生かし、冬期におけるレクリエーション活動等を促進するために必要な施設に対して補助

(3) 先導的技術・未利用エネルギー活用型施設

雪国の特性を生かしながら地域環境の向上を図り、併せて、地球環境の保全を図るために必要な雪冷熱活用施設や未利用エネルギーを活用する消融雪施設等に対して補助

2 事業主体

特別豪雪地帯市町村

3 補助対象

(1) 生活環境保全型施設

克雪用水の取水施設、導水路施設、流末施設等の整備等

(2) 生活環境充実型施設

クロスカントリースキーコース又は歩くスキーコースの整備等

(3) 先導的技術・未利用エネルギー活用型施設

雪冷房施設、雪冷蔵施設又は未利用エネルギーを活用する消融雪施設の整備

4 補助限度額

1市町村当たり 12,000 千円（単年度事業）

5 補助率

県：4/10

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|-----------------|----|-------|--------|-------|-------|-------|--------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 豊かで快適な雪国づくり推進事業 | 県単 | 0 | 15,388 | 8,913 | 0 | 5,968 | 20,145 |

○計画の位置づけ

(3) 環境保全の推進

2 豪雪災害対策の推進

(1) 災害予防対策の推進

- ① 関係機関連携による雪害予防計画を策定し、雪害予防体制の強化を図ります。
- ② 雪崩・吹雪の発生予測・監視に関する取り組みを専門家、関係機関と連携し、推進します。
- ③ 新潟県地域防災計画に基づき、積雪期における特性を踏まえた地震、津波等に係る地域の特性に配慮した防災対策に努めます。

(2) 災害応急対策の推進

- ① 豪雪対策本部、豪雪災害対策本部の設置などによる活動体制の整備及び災害に関する情報の収集、不要不急の外出を控えること等の呼びかけや警戒避難情報等の的確な発信の徹底を図ります。
- ② 大規模な災害の発生に機動的、効果的に対応し得るような広域支援体制の整備を図ります。また、他の都道府県との災害時の広域応援については、「全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定」等に基づき、迅速かつ円滑に遂行します。
- ③ 豪雪災害時は、災害救助法又は新潟県災害救助条例を適用し、屋根雪等の障害物の除去、避難所の設置、食料、飲料水の供給等、必要な救助を実施します。

(3) 災害復旧対策の推進

- ① 豪雪災害による被災者のため、公営住宅の建設、生業資金の融資あっせん等を行うとともに、必要に応じて防災のための集団移転について助成します。
- ② 豪雪災害により被災した公共施設の被害状況を速やかに調査・把握し、災害復旧事業の円滑な実施に努めます。
- ③ 豪雪災害により被災した農林漁業者、中小企業者のため、必要な資金の緊急融資等を実施します。

【具体的な事業】

県地域防災計画作成事業（防災企画課）

○概要

1 事業目的

県民生活の各分野にわたり重大な影響を及ぼすおそれのある各種災害に対処するため、県をはじめとする各防災機関がその有する機能を有効に発揮して、県の地域における災害予防、応急対策及び災害復旧・復興を実施することにより、県民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的とする。

- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
県地域防災計画修正版の作成

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|----------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 県地域防災 計画作成費 | 県単 | 1,832 | 318 | 715 | 976 | 1,070 | 1,354 |

○計画の位置づけ

- (1) 災害予防対策の推進

防災体制整備事業（危機対策課）

○概要

- 1 事業目的
災害に強い体制を構築するため、情報収集・伝達設備の改修等により、情報収集・伝達の高度化を図る。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
 - ・防災情報伝達システム等の運用
 - ・緊急時連絡体制の整備
 - ・災害対策本部機器の整備
 - ・総合防災情報システム運用体制の整備

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|--------------|----|--------|--------|-------|-------|-------|-------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 防災体制 整備事業 | 県単 | 11,847 | 10,527 | 9,418 | 8,519 | 7,226 | 8,408 |

○計画の位置づけ

- (2) 災害応急対策の推進

危機管理センターの運用管理（危機対策課）

○概要

1 事業目的

危機管理センターの適正な維持管理を行うとともに、防災関係情報の集約・発信機能や、県災害対策本部等の基盤としての機能を一層高めるための改修増強を行う。

2 事業主体

県

3 事業内容

- ・危機管理センターの維持管理
- ・危機管理センターの改修・増強

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|-------------------|----|---------|--------|---------|---------|---------|---------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 危機管理センター 運用管理費 | 県単 | 158,745 | 87,529 | 100,057 | 153,574 | 275,519 | 245,654 |

○計画の位置づけ

（2）災害応急対策の推進

災害救助法に基づく救助（防災企画課）

○概要

1 目的

災害の際に、国が地方公共団体、日本赤十字社その他団体及び国民の協力の下に、応急的に、必要な救助を行い、災害にかかった者の保護と社会の秩序の保全を図ることを目的とする。

2 実施主体

県

3 救助内容

<主な救助の種類>

- ・避難所の設置及び応急仮設住宅の供与
- ・炊き出しその他による食品の給与及び飲料水の供給
- ・被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与
- ・医療及び助産
- ・被災者の救出
- ・福祉サービスの提供

- ・被災した住宅の応急修理
- ・学用品の給与
- ・埋葬
- ・障害物の除去

○計画の位置づけ

(2) 災害応急対策の推進

新潟県災害救助条例に基づく救助（防災企画課）

○概要

1 目的

災害救助法が適用されない災害に際して、市町村が応急的に必要な救助を行う場合に、県がその費用の一部を負担することによって、被災者の保護を図ることを目的とする。

2 実施主体

県

3 救助内容

<主な救助の種類>

- ・炊き出しその他による食品の給与
- ・被服、寝具その他生活必需品の給与
- ・応急仮設住宅の供与
- ・被災した住宅の応急修理
- ・被災者の救出
- ・その他の救助

○計画の位置づけ

(2) 災害応急対策の推進

災害弔慰金等支給事業（防災企画課）

○概要

1 事業目的

自然災害により死亡した者の遺族に対し弔慰のために災害弔慰金を支給するとともに、精神又は身体に重度の障害を受けた者に対し災害障害見舞金の支給を行い、もって住民の福祉及び生活の安定に資することを目的とする。

2 事業主体

市町村

3 事業内容

(1) 災害弔慰金の支給

支給額 ア 生計維持者が死亡した場合 500万円

- イ その他の者が死亡した場合 250 万円
- (2) 災害障害見舞金の支給
- | | | |
|-----|------------------|--------|
| 支給額 | ア 生計維持者が障害を受けた場合 | 250 万円 |
| | イ その他の者が障害を受けた場合 | 125 万円 |
- 4 補助率及び負担率
- 国：1/2、都道府県：1/4、市町村：1/4

○計画の位置づけ

- (3) 災害復旧対策の推進

災害援護資金貸付事業（防災企画課）

○概要

- 1 事業目的

災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して災害援護資金の貸付を行い、もって住民の福祉及び生活の安定に資することを目的とする。
- 2 事業主体

市町村
- 3 事業内容

災害援護資金の貸付

 - ・貸付対象者：災害により被害を受けた世帯
 - ・貸付条件等：世帯人員に応じた所得制限あり
 - ・貸付限度額：家財 1/3 以上の損害 150 万円から住居の滅失の 350 万円まで被災態様により限度額あり
 - ・据置期間：原則として 3 年
 - ・償還期間：個人→市町村 10 年(据置期間含む)
市町村→県 11 年
 - ・利率：市町村→個人 年 3%以内で市町村が定める率
(据置期間中は無利子)
県→市町村 無利子
 - ・償還方法：年賦償還又は半年賦償還又は月賦償還
- 4 補助率及び負担率

国：2/3、都道府県・指定都市：1/3

○計画の位置づけ

- (3) 災害復旧対策の推進

がけ地近接等危険住宅移転事業（建築住宅課）

○概要

- 1 事業目的
危険住宅の移転により住民の生命の安全を確保する。
- 2 事業主体
市町村
- 3 事業内容
危険住宅の除去等及び危険住宅に代わる住宅の建設(購入を含む)及び改修に要する経費の補助
- 4 補助率及び負担率
国：1/2、県：1/4、市町村：1/4

○事業費（関連事業）

（単位：千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|----------------|----|------|------|-------|-------|------|-------|
| | | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 |
| がけ地近接等危険住宅移転事業 | 国補 | 0 | 0 | 1,055 | 1,055 | 631 | 3,678 |

○計画の位置づけ

- （3）災害復旧対策の推進

災害関連緊急治山等事業（治山課）

○概要

- 1 事業目的
災害において新たに発生した荒廃山地を緊急に復旧整備する。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
治山工事、地すべり防止工事により復旧整備する。
- 4 補助率及び負担率
国：治山工事 2/3
地すべり防止工事（溪流） 2/3
地すべり防止工事（山腹） 1/2

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|-----------------|----|---------|---------|---------|-----------|---------|---------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 災害関連緊急 治山等事業 | 国補 | 543,339 | 847,260 | 400,285 | 1,164,880 | 380,543 | 565,021 |

○計画の位置づけ

（3）災害復旧対策の推進

治山施設災害復旧事業（治山課）

○概要

1 事業目的

地方公共団体が施行管理している林地荒廃防止施設又は地すべり防止施設が被災した場合に復旧整備する。

2 事業主体

県

3 事業内容

原形復旧を基本とした復旧整備

4 補助率及び負担率

国：2/3

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|----------------|----|---------|--------|---------|---------|---------|---------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 治山施設災害復 旧事業 | 国補 | 456,547 | 79,477 | 622,021 | 281,296 | 307,725 | 509,146 |

○計画の位置づけ

（3）災害復旧対策の推進

林道施設災害復旧事業（林政課）

○概要

1 事業目的

異常な天然現象により失われた効用(林道被害)を回復するため、従前の状態に戻す。(林道上の通行の確保)

2 事業主体

林道管理主体（市町村）

3 事業内容

異常な天然現象により災害を受けた林道を、従前の状態に戻すための工事

4 補助率

国：奥地 6.5/10、その他 5/10

(高率補助適用あり)

○事業費（関連事業）

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|------------|----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 |
| 林道施設災害復旧事業 | 国補 | 423,730 | 141,768 | 203,540 | 609,142 | 417,964 | 456,860 |

○計画の位置づけ

(3) 災害復旧対策の推進

災害関連緊急地すべり対策事業（農地建設課）

○概要

1 事業目的

地すべり防止区域において、地すべりが発生または拡大し、農地・農業用施設等に被害を与えるおそれがある場合に緊急に地すべり防止工事を実施し、民生安定を図る。

2 事業主体

県

3 事業内容

緊急に実施することが必要と認められる地すべり防止工事
(事業費 6,000 千円以上)

4 補助率

国：溪流工事 2/3

その他工事 1/2

○事業費（関連事業）

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|----------------|----|------|--------|------|------|--------|---------|
| | | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 |
| 災害関連緊急地すべり対策事業 | 国補 | 0 | 95,000 | 0 | 0 | 67,802 | 331,596 |

○計画の位置づけ

(3) 災害復旧対策の推進

耕地災害復旧事業（農地建設課）

○概要

- 1 事業目的
災害により被害を受けた農地・農業用施設の機能回復を図ることにより、農林水産業の維持、経営の安定に寄与する。
- 2 事業主体
県、市町村、土地改良区等
- 3 事業内容
農地・農業用施設の災害復旧工事（事業費 40 万円以上）
- 4 補助率
国：（普通補助率） 施設（県営、団体営） 6.5/10～
農地（団体営） 1/2～
※暫定法、激甚法による国庫補助率の嵩上げあり。

○事業費（関連事業）

（単位：千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|-------------------|----|-----------|---------|-----------|-----------|---------|---------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 耕地災害復旧事業 ＜県営＞ | 国補 | 433,548 | 187,819 | 658,122 | 171,557 | 266,909 | 663,683 |
| 耕地災害復旧事業 ＜団体営＞ | 国補 | 1,301,529 | 684,786 | 1,044,049 | 2,194,614 | 807,012 | 388,160 |

○計画の位置づけ

- （3）災害復旧対策の推進

農地地すべり防止施設災害復旧事業（農地建設課）

○概要

- 1 事業目的
災害により被害を受けた地すべり防止施設の機能回復を図り、公共の福祉を確保する。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
地すべり防止施設の災害復旧工事（事業費 120 万円以上）
- 4 補助率
国（普通国庫負担率）：2/3
※負担法、激甚法による国庫補助率の嵩上げあり。

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|------------------|----|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 農地地すべり防止施設災害復旧事業 | 国補 | 0 | 0 | 0 | 0 | 17,292 | 0 |

※補正等により R7 実績見込みあり

○計画の位置づけ

（3）災害復旧対策の推進

建設関係災害復旧事業（河川管理課）

○概要

1 事業目的

暴風、洪水、高潮、地震、豪雪その他の異常現象により生じた公共土木施設の災害復旧を行う。

2 事業主体

県

3 事業内容

公共土木施設の災害復旧

4 補助率

国：2/3（8/10） ※（ ）は離島

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|------------|----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 建設関係災害復旧事業 | 国補 | 9,714,293 | 3,299,557 | 1,810,323 | 6,092,323 | 7,673,194 | 5,829,392 |

○計画の位置づけ

（3）災害復旧対策の推進

災害関連緊急地すべり対策事業（砂防課）

○概要

1 事業目的

当該年発生 of 風水害・震災等により地すべり現象が活発となる等危険度を増し経済上及び民生安定上放置し難い場合で、緊急に必要な地すべり対策事業を行う。

2 事業主体

県

3 事業内容

国土交通省所管地すべり防止区域内において地すべり規模が大きく、緊急的に施行する地すべり対策事業

4 補助率

国：2/3 (1/2)

※治水に直接関連があるもの。()はその他

○事業費(関連事業)

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|----------------|----|---------|---------|-------|---------|---------|-----------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 災害関連緊急地すべり対策事業 | 国補 | 979,012 | 360,033 | 5,023 | 510,343 | 865,029 | 1,800,000 |

○計画の位置づけ

(3) 災害復旧対策の推進

VII 雪対策の向上のために ～雪に関する調査研究の充実～

【基本計画の内容】

1 調査研究の推進

調査研究の推進

- ① 雪の冷熱エネルギー活用等の利雪・親雪対策に関する調査研究を推進します。
- ② 道路環境に適した除雪機械、除排雪システム、消融雪施設など克雪技術に関する研究開発を促進します。
- ③ 高齢化や産業構造の高度化に対応するため、社会経済上の分野を対象とした総合的な調査研究を促進します。
- ④ 地下水利用による地盤沈下への影響等の調査研究を推進します。
- ⑤ 酸性雨・雪の監視をするとともに、調査研究を推進します。
- ⑥ 気候変動による降雪の態様の変化等に関する情報収集、分析等を推進します。

【具体的な事業】

気候変動適応策推進事業（環境政策課）

○概要

- 1 事業目的
気候変動に関する情報収集、分析等を行う。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
 - ・気候変動に関する情報収集、分析
 - ・県民への普及啓発

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|--------------|----|------|------|------|------|------|------|
| | | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 |
| 気候変動適応策推進事業費 | 県単 | — | 736 | 591 | 387 | 438 | 582 |

○計画の位置づけ

調査研究の推進

克雪対策研究開発（林政課）【再掲】

○概要

- 1 事業目的
積雪地における森林管理技術の確立
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
積雪地の造林木の雪害軽減を図るための総合的な試験及び耐雪性無花粉スギ品種の開発を行う。
関連研究課題 森林研究所 3 課題

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|---------------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 森林研究所試験研究費（関連研究課題分） | 県単 | 1,991 | 2,921 | 2,631 | 2,679 | 549 | 690 |
| | 国補 | 0 | 0 | 650 | 650 | 698 | 709 |

○計画の位置づけ

調査研究の推進

利雪技術研究開発（農業総務課）【再掲】

○概要

- 1 事業目的
雪・冷熱を利用した新たな施設や保存技術、栽培技術を開発する。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
 - ・雪・冷熱を利用した新たな施設や保存技術、栽培技術の開発に向けた現地事例の収集と分析
 - ・雪室を活用した長期貯蔵技術の開発

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|----------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 利雪技術研究開発 | 県単 | 1,080 | 1,080 | 1,080 | 1,101 | 1,245 | 1,179 |

○計画の位置づけ
調査研究の推進

除雪作業中の事故防止のための注意喚起（地域政策課）【再掲】

○概要

1 事業目的

例年、雪処理事故による死傷者が発生していることを踏まえ、市町村及び関係団体と連携し、「(除雪作業は) 1人でしない、無理しない、落雪・転落気をつけて」を合言葉に安全な除雪作業に向けた注意喚起を実施

2 事業内容

(1) 各種広報媒体を通じた啓発活動

- ・テレビ、ラジオ、新聞、広報紙等を通じた注意喚起
- ・「新潟県の雪情報」(ホームページ)への掲載
- ・地域FM局を通じた注意喚起のCM放送
- ・地域振興局、市町村庁内及び県内スーパー・コンビニ・ホームセンター・医療機関・金融機関等へのチラシ、ポスター等の配布

(2) 屋根雪下ろし安全装備の体験講習会

安全な除雪作業に関する知識及び安全対策意識を普及啓発するため、住民を対象とした講習会を実施

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|------------|----|------|------|------|-------|------|-------|
| | | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 |
| 雪対策啓発研究事業費 | 県単 | 741 | 744 | 804 | 1,099 | 904 | 1,100 |

○計画の位置づけ
調査研究の推進

雪情報システムの運用（地域政策課）【再掲】

○概要

1 事業目的

住民の日常生活の安全・安心と社会経済活動の円滑化に資するため、きめ細かで精度の高い降雪予測情報等を速やかに提供する。また、雪に関する各種情報システムとのネットワーク化を図り、一体的な情報発信を行う。

2 事業主体

県

3 事業内容

雪情報システム運営委託

県内 37 地点における降雪量予測を行い、雪に関する多様な情報を「新潟県の雪情報」として一体的に提供するシステムを運用する。

委託先：(一財) 日本気象協会新潟支店

○事業実績等

| | 実績値 | | | | |
|--------|-------------|-------------|-------------|-----------|-------------|
| | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
| 延べ利用件数 | 2,795,509 件 | 2,729,147 件 | 1,229,343 件 | 879,525 件 | 3,023,633 件 |

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 雪情報システム運営費 | 県単 | 2,996 | 2,915 | 2,728 | 2,552 | 3,342 | 3,620 |

○計画の位置づけ

調査研究の推進

雪崩対策調査事業（砂防課）【再掲】

○概要

1 事業目的

雪崩災害から集落等を保護するため、雪崩発生予測を行い、市町村に周知し警戒避難への助言を行う。

2 事業主体

県

3 事業内容

雪崩発生の高危険性地域に観測機器を設置、雪崩発生予測の検証

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|---------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 雪崩対策調査費 | 県単 | 957 | 0 | 425 | 686 | 0 | 202 |

○計画の位置づけ

調査研究の推進

地盤沈下調査対策事業（環境対策課）【再掲】

○概要

- 1 事業目的
地盤沈下状況を把握し、防止対策に資する。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
 - ・水準測量の実施
 - ・観測井による地下水位と地層収縮量の観測

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|----------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 |
| 地盤沈下調査 対策事業 | 県単 | 7,704 | 7,374 | 7,904 | 7,590 | 8,140 | 7,918 |

○計画の位置づけ

調査研究の推進

2 調査研究体制の強化

調査研究体制の強化

- ① 大学、国立等の研究機関との連携や、県の試験研究機関の充実及び強化に努めます。
- ② 研究機関相互の連携を図るため、情報交換の場の増大と研究成果についての情報収集、提供体制の確立に努めます。
- ③ 産・学・官の連携を図った共同調査研究を推進します。
- ④ 大学や試験研究機関における優良な調査研究を支援します。
- ⑤ 市町村、民間団体による雪に関する技術開発・普及を促進します。

【具体的な事業】

利雪技術研究開発（農業総務課）【再掲】

○概要

- 1 事業目的
雪・冷熱を利用した新たな施設や保存技術、栽培技術を開発する。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
 - ・雪・冷熱を利用した新たな施設や保存技術、栽培技術の開発に向けた現地事例の収集と分析
 - ・雪室を活用した長期貯蔵技術の開発

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|----------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 |
| 利雪技術研究開発 | 県単 | 1,080 | 1,080 | 1,080 | 1,101 | 1,245 | 1,179 |

○計画の位置づけ

調査研究体制の強化

克雪対策研究開発（林政課）【再掲】

○概要

- 1 事業目的
積雪地における森林管理技術の確立
- 2 事業主体
県

3 事業内容

積雪地の造林木の雪害軽減を図るための総合的な試験及び耐雪性無花粉スギ品種の開発を行う。

関連研究課題 森林研究所 3 課題

○事業費

(単位:千円)

| | 区分 | 決算額 | | | | | 予算額 |
|---------------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 | R7 年度 |
| 森林研究所試験研究費(関連研究課題分) | 県単 | 1,991 | 2,921 | 2,631 | 2,679 | 549 | 690 |
| | 国補 | 0 | 0 | 650 | 650 | 698 | 709 |

○計画の位置づけ

調査研究体制の強化

項目別予算額、決算額一覧

令和7年度予算額

(単位：千円)

| 各 項 目 | 直接事業費 | 関連事業費 | 再掲事業費 | 合 計 |
|----------------------|------------|------------|------------|------------|
| I 雪国の暮らしと交流を支える基盤づくり | 16,883,100 | 18,230,325 | 32,657 | 35,146,082 |
| 1 雪に強い交通ネットワークの確立 | 16,883,100 | 17,748,325 | 0 | 34,631,425 |
| (1) 道路交通の確保 | 16,874,911 | 17,748,325 | 0 | 34,623,236 |
| ア 除排雪体制の確保 | 14,231,447 | 0 | 0 | 14,231,447 |
| イ 幹線道路等の交通の確保 | - | - | - | 0 |
| ウ 消融雪施設の整備及び維持・保全 | 1,866,179 | 0 | 0 | 1,866,179 |
| エ 雪に強い道路整備 | 739,285 | 17,419,150 | 0 | 18,158,435 |
| オ 交通安全対策の推進 | 38,000 | 329,175 | 0 | 367,175 |
| (2) 公共交通の確保 | 8,189 | 0 | 0 | 8,189 |
| 2 電力・通信の確保 | 0 | 482,000 | 0 | 482,000 |
| 3 情報提供体制の確立 | 0 | 0 | 32,657 | 32,657 |
| II 雪国の快適な生活空間の創造 | 96,307 | 253,000 | 18,128,233 | 18,477,540 |
| 1 雪に強い都市・農山村づくり | 76,162 | 0 | 2,605,464 | 2,681,626 |
| 2 雪に強く快適な住まい・居住環境づくり | 0 | 0 | 50,953 | 50,953 |
| 3 安全で快適な歩行環境の整備 | 0 | 0 | 15,454,314 | 15,454,314 |
| 4 克雪コミュニティ活動の促進 | 0 | 0 | 17,502 | 17,502 |
| 5 克雪用水の確保 | 20,145 | 253,000 | 0 | 273,145 |
| III 安心できる雪国の暮らし | 485,473 | 9,066,851 | 15,009,823 | 24,562,147 |
| 1 福祉対策等の推進 | 0 | 1,259 | 12,300 | 13,559 |
| 2 保健医療等の確保 | 0 | 9,065,592 | 0 | 9,065,592 |
| 3 教育環境の整備 | 484,373 | 0 | 14,972,314 | 15,456,687 |
| 4 消防施設等の整備 | - | - | - | 0 |
| 5 雪処理の担い手と安全の確保 | 0 | 0 | 25,209 | 25,209 |
| 6 除排雪作業中の安全の確保 | 1,100 | 0 | 0 | 1,100 |
| IV 活力ある雪国の産業づくり | 2,158 | 90,613 | 20,145 | 112,916 |
| 1 農林水産業の振興 | 2,158 | 1,352 | 0 | 3,510 |
| 2 商工業等の振興 | 0 | 50,840 | 20,145 | 70,985 |
| 3 雇用対策の推進 | 0 | 38,421 | 0 | 38,421 |
| V 雪を生かした個性豊かな地域社会の創造 | 6,135 | 5,409,236 | 111,275 | 5,526,646 |
| 1 利雪技術の利用開発 | 1,179 | 3,792,466 | 70,985 | 3,864,630 |
| 2 雪を利用した魅力ある観光地づくり | 0 | 99,287 | 20,145 | 119,432 |
| 3 雪国交流の推進 | 0 | 1,479,430 | 0 | 1,479,430 |
| 4 雪国の新たなライフスタイルの創造 | 4,956 | 38,053 | 20,145 | 63,154 |
| VI 雪に強く安全で美しい県土づくり | 274,217 | 12,925,014 | 20,145 | 13,219,376 |
| 1 県土保全対策の強化 | 274,217 | 2,122,062 | 20,145 | 2,416,424 |
| (1) 雪崩・地すべり防止対策の推進 | 270,682 | 2,114,144 | 0 | 2,384,826 |
| (2) 河川・用排水路の整備促進 | 3,535 | 0 | 0 | 3,535 |
| (3) 環境保全の推進 | 0 | 7,918 | 20,145 | 28,063 |
| 2 豪雪災害対策の推進 | 0 | 10,802,952 | 0 | 10,802,952 |
| VII 雪対策の向上のために | 582 | 0 | 17,996 | 18,578 |
| 1 調査研究の推進 | 582 | 0 | 15,418 | 16,000 |
| 2 調査研究体制の強化 | 0 | 0 | 2,578 | 2,578 |
| 合 計 | 17,747,972 | 45,975,039 | 33,340,274 | 97,063,285 |

項目別予算額、決算額一覧

令和6年度決算額

(単位：千円)

| 各 項 目 | 直接事業費 | 関連事業費 | 再掲事業費 | 合 計 |
|----------------------|------------|------------|------------|-------------|
| I 雪国の暮らしと交流を支える基盤づくり | 21,636,848 | 18,649,281 | 31,841 | 40,317,970 |
| 1 雪に強い交通ネットワークの確立 | 21,636,848 | 18,163,400 | 0 | 39,800,248 |
| (1) 道路交通の確保 | 21,599,289 | 18,163,400 | 0 | 39,762,689 |
| ア 除排雪体制の確保 | 18,706,549 | 0 | 0 | 18,706,549 |
| イ 幹線道路等の交通の確保 | - | - | - | 0 |
| ウ 消融雪施設の整備及び維持・保全 | 2,004,225 | 0 | 0 | 2,004,225 |
| エ 雪に強い道路整備 | 871,044 | 17,899,804 | 0 | 18,770,848 |
| オ 交通安全対策の推進 | 17,471 | 263,596 | 0 | 281,067 |
| (2) 公共交通の確保 | 37,559 | 0 | 0 | 37,559 |
| 2 電力・通信の確保 | 0 | 485,881 | 0 | 485,881 |
| 3 情報提供体制の確立 | 0 | 0 | 31,841 | 31,841 |
| II 雪国の快適な生活空間の創造 | 50,056 | 382,000 | 22,976,663 | 23,408,719 |
| 1 雪に強い都市・農山村づくり | 44,088 | 0 | 2,875,269 | 2,919,357 |
| 2 雪に強く快適な住まい・居住環境づくり | 0 | 0 | 22,204 | 22,204 |
| 3 安全で快適な歩行環境の整備 | 0 | 0 | 20,064,984 | 20,064,984 |
| 4 克雪コミュニティ活動の促進 | 0 | 0 | 14,206 | 14,206 |
| 5 克雪用水の確保 | 5,968 | 382,000 | 0 | 387,968 |
| III 安心できる雪国の暮らし | 138,673 | 16,211,118 | 19,610,341 | 35,960,132 |
| 1 福祉対策等の推進 | 0 | 0 | 9,354 | 9,354 |
| 2 保健医療等の確保 | 0 | 16,211,118 | 0 | 16,211,118 |
| 3 教育環境の整備 | 137,769 | 0 | 19,579,103 | 19,716,872 |
| 4 消防施設等の整備 | - | - | - | 0 |
| 5 雪処理の担い手と安全の確保 | 0 | 0 | 21,884 | 21,884 |
| 6 除排雪作業中の安全の確保 | 904 | 0 | 0 | 904 |
| IV 活力ある雪国の産業づくり | 1,661 | 81,468 | 5,968 | 89,097 |
| 1 農林水産業の振興 | 1,661 | 892 | 0 | 2,553 |
| 2 商工業等の振興 | 0 | 40,811 | 5,968 | 46,779 |
| 3 雇用対策の推進 | 0 | 39,765 | 0 | 39,765 |
| V 雪を生かした個性豊かな地域社会の創造 | 4,420 | 5,462,446 | 58,715 | 5,525,581 |
| 1 利雪技術の利用開発 | 1,245 | 4,309,955 | 46,779 | 4,357,979 |
| 2 雪を利用した魅力ある観光地づくり | 0 | 56,117 | 5,968 | 62,085 |
| 3 雪国交流の推進 | 0 | 1,045,977 | 0 | 1,045,977 |
| 4 雪国の新たなライフスタイルの創造 | 3,175 | 50,397 | 5,968 | 59,540 |
| VI 雪に強く安全で美しい県土づくり | 283,854 | 14,699,217 | 5,968 | 14,989,039 |
| 1 県土保全対策の強化 | 283,854 | 3,611,301 | 5,968 | 3,901,123 |
| (1) 雪崩・地すべり防止対策の推進 | 283,854 | 3,603,161 | 0 | 3,887,015 |
| (2) 河川・用排水路の整備促進 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (3) 環境保全の推進 | 0 | 8,140 | 5,968 | 14,108 |
| 2 豪雪災害対策の推進 | 0 | 11,087,916 | 0 | 11,087,916 |
| VII 雪対策の向上のために | 438 | 0 | 17,370 | 17,808 |
| 1 調査研究の推進 | 438 | 0 | 14,878 | 15,316 |
| 2 調査研究体制の強化 | 0 | 0 | 2,492 | 2,492 |
| 合 計 | 22,115,950 | 55,485,530 | 42,706,866 | 120,308,346 |

部局別予算額、決算額一覧

令和7年度予算額

(単位：千円)

| 部 局 名 | 直接事業費 | 関連事業費 | 合 計 | 再掲事業費 |
|--------------|------------|------------|------------|------------|
| 知事政策局（地域政策課） | 50,074 | 1,454,682 | 1,504,756 | 174,480 |
| 総務部 | 703 | - | 703 | - |
| 環境局 | 582 | 7,918 | 8,500 | 7,918 |
| 防災局 | - | 255,416 | 255,416 | - |
| 福祉保健部 | - | 3,157,514 | 3,157,514 | - |
| 産業労働部 | - | 89,261 | 89,261 | 50,840 |
| 観光文化スポーツ部 | 5,206 | 137,340 | 142,546 | - |
| 農林水産部 | 3,337 | 2,254,347 | 2,257,684 | 5,156 |
| 農地部 | - | 5,979,374 | 5,979,374 | - |
| 土木部 | 17,158,461 | 32,310,012 | 49,468,473 | 33,088,449 |
| 交通政策局 | 8,189 | - | 8,189 | - |
| 教育庁 | 484,123 | - | 484,123 | - |
| 警察本部 | 37,297 | 329,175 | 366,472 | 13,431 |
| 合 計 | 17,747,972 | 45,975,039 | 63,723,011 | 33,340,274 |

※ 部局別予算額・決算額合計には、再掲事業費を含めない。

令和6年度決算額

(単位：千円)

| 部 局 名 | 直接事業費 | 関連事業費 | 合 計 | 再掲事業費 |
|--------------|------------|------------|------------|------------|
| 知事政策局（地域政策課） | 32,098 | 1,037,336 | 1,069,434 | 92,576 |
| 総務部 | 668 | - | 668 | - |
| 環境局 | 438 | 8,140 | 8,578 | 8,140 |
| 防災局 | - | 283,815 | 283,815 | - |
| 福祉保健部 | - | 11,637,560 | 11,637,560 | - |
| 産業労働部 | - | 80,576 | 80,576 | 40,811 |
| 観光文化スポーツ部 | 8,389 | 106,514 | 114,903 | - |
| 農林水産部 | 28,115 | 1,793,518 | 1,821,633 | 4,984 |
| 農地部 | - | 6,579,094 | 6,579,094 | - |
| 土木部 | 21,859,325 | 33,695,650 | 55,554,975 | 42,547,314 |
| 交通政策局 | 37,559 | - | 37,559 | - |
| 教育庁 | 132,555 | - | 132,555 | - |
| 警察本部 | 16,803 | 263,327 | 280,130 | 13,041 |
| 合 計 | 22,115,950 | 55,485,530 | 77,601,480 | 42,706,866 |

※ 部局別予算額・決算額合計には、再掲事業費を含めない。

雪 対 策 関 係 事 業 一 覧

| 事 業 名 | 所 轄 課 | 頁 |
|------------------------------------|-------------|----|
| <u>I 雪国の暮らしと交流を支える基盤づくり</u> | | 7 |
| <u>1 雪に強い交通ネットワークの確立</u> | | |
| 道路除雪の実施 | 道路管理課 | 9 |
| 除雪機械の更新 | 〃 | 10 |
| 雪情報システムの運用 | 地域政策課 | 11 |
| 消融雪施設の維持・保全 | 道路管理課 | 12 |
| 雪寒施設の整備及び維持・保全 | 〃 | 12 |
| 雪に強い道路の整備（関連） | 道路建設課 | 13 |
| 交通安全施設整備〈雪対策関係分〉 | 警察本部交通規制課 | 14 |
| 交通安全対策企画指導〈雪対策関係分〉 | 県民生活課 | 15 |
| 交通安全教育用資材の整備〈雪対策関係分〉 | 〃 | |
| 交通管制センターの整備（関連） | 警察本部交通規制課 | |
| 道路交通情報の収集・提供（関連） | 〃 | 16 |
| 道路交通情報の提供（関連） | 道路管理課 | |
| 地域住民からの情報収集（関連） | 〃 | 17 |
| 佐渡空港の滑走路等の除雪 | 空 港 課 | 18 |
| 港湾施設の除雪 | 港湾整備課 | |
| <u>2 電力・通信の確保</u> | | 19 |
| 電線共同溝の整備（関連） | 道路建設課・都市整備課 | |
| <u>3 情報提供体制の確立</u> | | 20 |
| 雪情報システムの運用【再掲】 | 地域政策課 | |
| 道路交通情報の収集・提供（関連）【再掲】 | 警察本部交通規制課 | 21 |
| 道路交通情報の提供（関連）【再掲】 | 道路管理課 | |
| 地域住民からの情報収集（関連）【再掲】 | 〃 | 22 |
| <u>II 雪国の快適な生活空間の創造</u> | | 23 |
| <u>1 雪に強い都市・農山村づくり</u> | | |
| 克雪すまいづくり支援事業 | 建築住宅課 | |

雪 対 策 関 係 事 業 一 覧

| 事 業 名 | 所 轄 課 | 頁 |
|---|-------------|----|
| 雪国の住環境改善検討事業 | 建築住宅課 | 24 |
| 消融雪施設の維持・保全【再掲】 | 道路管理課 | 25 |
| 雪寒施設の整備及び維持・保全【再掲】 | 〃 | |
| 特定地域の自立・安全を支援する事業(ハード事業) 冬期集落安全・安心確保対策事業 | 地域政策課 | 26 |
| 農道整備事業〈雪対策関係分〉 | 農地整備課 | 27 |
| 中山間地域総合整備事業〈雪対策関係分〉 | 農村環境課 | 28 |
| 冬期集落安全・安心確保対策事業 | 地域政策課 | 28 |
| <u>2 雪に強く快適な住まい・居住環境づくり</u> | | 30 |
| 雪国の住環境改善検討事業【再掲】 | 建築住宅課 | |
| 克雪すまいづくり支援事業【再掲】 | 〃 | 31 |
| 空き家除雪に関する先進的取組事例の情報提供 | 地域政策課 | 32 |
| 「新潟県住宅の屋根雪対策条例」に基づく空き家の屋根雪下ろし等に関する取組 | 〃 | 32 |
| <u>3 安全で快適な歩行環境の整備</u> | | |
| 道路除雪の実施【再掲】 | 道路管理課 | |
| 除雪機械の更新【再掲】 | 〃 | 34 |
| 特定地域の自立・安全を支援する事業(ハード事業) 冬期集落安全・安心確保対策事業【再掲】 | 地域政策課 | 35 |
| 電線共同溝の整備(関連)【再掲】 | 道路建設課・都市整備課 | 36 |
| 雪寒施設の整備及び維持・保全【再掲】 | 〃 | |
| <u>4 克雪コミュニティ活動の促進</u> | | 38 |
| 特定地域の自立・安全を支援する事業(ハード事業) 冬期集落安全・安心確保対策事業【再掲】 | 地域政策課 | |
| 冬期集落安全・安心確保対策事業【再掲】 | 〃 | 39 |
| <u>5 克雪用水の確保</u> | | 40 |
| 特定地域の自立・安全を支援する事業(ハード事業) 豊かで快適な雪国づくり推進事業 | 地域政策課 | |
| 儀明川ダム建設事業(関連) | 河川整備課 | 41 |
| 田川(晒川)消流雪用水導水事業(関連) | 〃 | 41 |

雪 対 策 関 係 事 業 一 覧

| 事 業 名 | 所 轄 課 | 頁 |
|---|------------|----|
| Ⅲ 安心できる雪国の暮らし | | 43 |
| 1 福祉対策等の推進 | | |
| 冬期集落安全・安心確保対策事業【再掲】 | 地域政策課 | |
| 高齢者見守り・支え合い体制推進事業(関連) | 高齢福祉保健課 | 44 |
| 2 保健医療等の確保 | | 46 |
| へき地医療体制整備事業(関連) | 地域医療政策課 | 46 |
| へき地医療拠点病院運営事業(関連) | 〃 | 47 |
| へき地診療所運営事業(関連) | 〃 | 48 |
| 離島歯科診療事業(関連) | 〃 | 49 |
| 介護予防市町村支援事業(関連) | 高齢福祉保健課 | |
| 水道施設整備(関連) | 生活衛生課 | 50 |
| 流域下水道事業(関連) | 下水道課 | 51 |
| 3 教育環境の整備 | | 52 |
| 高校・特別支援学校環境整備〈雪対策関係分〉 | 教育庁財務課 | |
| 県立社会教育施設(県立美術館除く)の除雪 | 教育庁生涯学習推進課 | 53 |
| 県立学校の除雪 | 教育庁財務課 | |
| 県立近代美術館の除雪 | 文化課 | 54 |
| 県立社会体育施設の除雪 | スポーツ課 | |
| 道路除雪の実施【再掲】 | 道路管理課 | 55 |
| 雪寒施設の整備及び維持・保全【再掲】 | 〃 | 56 |
| 除雪機械の更新【再掲】 | 〃 | |
| 特定地域の自立・安全を支援する事業(ハード事業) 冬期集落安全・安心確保対策事業【再掲】 | 地域政策課 | 57 |
| 4 消防施設等の整備 | | 59 |
| 5 雪処理の担い手と安全の確保 | | 60 |
| 特定地域の自立・安全を支援する事業(ハード事業) 冬期集落安全・安心確保対策事業【再掲】 | 地域政策課 | 61 |
| 冬期集落安全・安心確保対策事業【再掲】 | 〃 | |
| 除雪ボランティア「ス Copp」の運営 | 〃 | 62 |

雪 対 策 関 係 事 業 一 覧

| 事 業 名 | 所 轄 課 | 頁 |
|---|---------------|----|
| 6 除排雪作業中の安全の確保 除雪作業中の事故防止のための注意喚起 | 地域政策課 | 64 |
| IV 活力ある雪国の産業づくり | | 66 |
| 1 農林水産業の振興 | | |
| 農道整備事業<雪対策関係分>【再掲】 | 農地整備課 | 67 |
| 中山間地域総合整備事業<雪対策関係分>【再掲】 | 農村環境課 | 68 |
| 克雪対策研究開発 | 林政課 | |
| 民有林造林事業<雪起こし分> | 〃 | 69 |
| 魚病対策事業(関連) | 水産課 | 69 |
| 2 商工業等の振興 | | 71 |
| 特定地域の自立・安全を支援する事業(ハード事業) 豊かで快適な雪国づくり推進事業【再掲】 | 地域政策課 | |
| 地域循環型再生エネルギー形成促進事業補助金 | 創業・イノベーション推進課 | 72 |
| 再生可能エネルギー設備導入促進事業補助金 | 〃 | 73 |
| 3 雇用対策の推進 | | 75 |
| 若年者ワンストップサービスセンター事業(関連) | 雇用能力開発課 | |
| 学生U・Iターン就業促進事業 | しごと定住促進課 | 76 |
| シルバー人材センター発展・拡充支援事業(関連) | 雇用能力開発課 | 77 |
| V 雪を生かした個性豊かな地域社会の創造 | | 78 |
| 1 利雪技術の利用開発 | | |
| 特定地域の自立・安全を支援する事業(ハード事業) 豊かで快適な雪国づくり推進事業【再掲】 | 地域政策課 | |
| 利雪技術研究開発 | 農業総務課 | 79 |
| ため池等整備事業(関連) | 農地建設課 | 80 |
| 地域循環型再生エネルギー形成促進事業補助金 【再掲】 | 創業・イノベーション推進課 | 80 |
| 再生可能エネルギー設備導入促進事業補助金【再掲】 | 〃 | 81 |

雪 対 策 関 係 事 業 一 覧

| 事 業 名 | 所 轄 課 | 頁 |
|---|---------|-----|
| 2 <u>雪を利用した魅力ある観光地づくり</u> | | 83 |
| スキー次世代マーケット拡大事業（関連） | 〃 | |
| スキー情報発信事業（関連） | 〃 | 84 |
| スノーリゾート新潟促進事業（関連） | 〃 | |
| スノーリゾート新潟促進事業（インバウンド分） （関連） | 国際観光推進課 | 85 |
| 雪育リゾート新潟促進事業（関連） | 観光企画課 | 86 |
| 特定地域の自立・安全を支援する事業(ハード事業) 豊かで快適な雪国づくり推進事業【再掲】 | 地域政策課 | |
| 観光基盤整備事業補助金（関連） | 観光企画課 | 87 |
| 3 <u>雪国交流の推進</u> | | 89 |
| ふるさと新潟交流促進事業（関連） | 地域政策課 | |
| 農林水産業総合振興事業 (ふれあい・グリーン・ツーリズム促進) (関連) | 地域農政推進課 | 90 |
| グリーン・ツーリズム推進強化事業(関連) | 〃 | 91 |
| 4 <u>雪国の新たなライフスタイルの創造</u> | | 92 |
| 国指定文化財等保護助成<雪対策関係分> | 文化課 | 93 |
| 特定地域の自立・安全を支援する事業(ハード事業) 豊かで快適な雪国づくり推進事業【再掲】 | 地域政策課 | |
| 社会体育施設管理(関連) | スポーツ課 | 94 |
| 県立学校体育施設開放推進事業(関連) | 〃 | 95 |
| VI <u>雪に強く安全で美しい県土づくり</u> | | 96 |
| 1 <u>県土保全対策の強化</u> | | |
| 雪崩対策調査事業 | 砂防課 | 97 |
| 雪崩対策事業 | 砂防課 | 97 |
| 災害関連緊急雪崩対策事業 | 〃 | 98 |
| 集落雪崩対策事業 | 〃 | |
| 砂防施設等維持修繕（集落雪崩） | 〃 | 99 |
| 防災林造成事業（雪崩対策分） | 治山課 | 100 |
| 森林保全事業(関連) | 〃 | |
| 地すべり防止基本計画樹立調査(関連) | 砂防課 | 101 |
| 地すべり調査(関連) | 〃 | |

雪 対 策 関 係 事 業 一 覧

| 事 業 名 | 所 轄 課 | 頁 |
|---|-------|-----|
| 地すべり防止工事基本計画策定のための調査(関連) | 農地建設課 | 102 |
| 地すべり対策事業(関連) | 砂防課 | 103 |
| 地すべり防止工事(関連) | 〃 | |
| 地すべり防止事業(関連) | 治山課 | 104 |
| 小規模県営治山事業<地すべり対策分>(関連) | 〃 | 105 |
| 地すべり対策事業(関連) | 農地建設課 | |
| 地すべり防止工事(関連) | 〃 | 106 |
| 地すべり防止区域標識、標柱の設置・更新 | 治山課 | 107 |
| 河川の除雪 | 河川管理課 | |
| 地盤沈下調査対策事業(関連) | 環境対策課 | 108 |
| 特定地域の自立・安全を支援する事業(ハード事業) 豊かで快適な雪国づくり推進事業【再掲】 | 地域政策課 | |
| 2 豪雪災害対策の推進 | | 110 |
| 県地域防災計画作成事業(関連) | 防災企画課 | |
| 防災体制整備事業(関連) | 危機対策課 | 111 |
| 危機管理センターの運用管理(関連) | 〃 | 112 |
| 災害救助法に基づく救助(関連) | 防災企画課 | |
| 新潟県災害救助条例の適用 | 〃 | 113 |
| 災害弔慰金等支給事業(関連) | 〃 | |
| 災害援護資金貸付事業(関連) | 〃 | 114 |
| がけ地近接等危険住宅移転事業(関連) | 建築住宅課 | 115 |
| 災害関連緊急治山等事業(関連) | 治山課 | |
| 治山施設災害復旧事業(関連) | 〃 | 116 |
| 林道施設災害復旧事業(関連) | 林政課 | |
| 災害関連緊急地すべり対策事業(関連) | 農地建設課 | 117 |
| 耕地災害復旧事業(関連) | 〃 | 118 |
| 農地地すべり防止施設災害復旧事業(関連) | 〃 | |
| 建設関係災害復旧事業(関連) | 河川管理課 | 119 |
| 災害関連緊急地すべり対策事業(関連) | 砂防課 | |

雪 対 策 関 係 事 業 一 覧

| 事 業 名 | 所 轄 課 | 頁 |
|------------------------------|-------|-----|
| <u>VII 雪対策の向上のために</u> | | 121 |
| 1 調査研究の推進 | | |
| 気候変動適応策推進事業（関連） | 環境政策課 | 121 |
| 克雪対策研究開発【再掲】 | 林政課 | 122 |
| 利雪技術研究開発【再掲】 | 農業総務課 | |
| 除雪作業中の事故防止のための注意喚起【再掲】 | 地域政策課 | 123 |
| 雪情報システムの運用【再掲】 | 〃 | |
| 雪崩対策調査事業【再掲】 | 砂防課 | 124 |
| 地盤沈下調査対策事業【再掲】 | 環境対策課 | 125 |
| 2 調査研究体制の強化 | | 126 |
| 利雪技術研究開発【再掲】 | 農業総務課 | |
| 克雪対策研究開発【再掲】 | 林政課 | |